

婦人関係業務資料 第35号

主婦の病気・出産時等における 家事処理についての調査結果報告書

労働省婦人少年局

は し が き

労働省婦人少年局では、従来から労働者家族の福祉対策の一環として、家事援助制度（事業内ホームヘルプ制度）の普及につとめてきました。この制度は、労働者家族の主婦が病気や出産などの事由で家事処理に支障をきたした場合、事業場が雇用しているホームヘルパーを従業員に対する福利厚生事業の一つとしてその家庭に派遣し、家庭生活の安定をはかることを目的としたものです。最近、核家族の増加傾向に、人手不足の影響も加わり、ますますこの制度の必要性が高まってきました。

今回の調査は、昭和34年に実施した「主婦の病気・出産時の静養に関する調査」以来のもので、最近の労働者家族の、家事処理の状況等を探し、行政の参考とすることを目的としたものです。

この調査の実施にあたり、各対象事業所にご協力いただきましたことを感謝いたします。

昭和43年10月

労働省婦人少年局

目 次

は し が き	1
調査の概要	4
1. 目 的	4
2. 対 象	4
3. 実 施 方 法	4
4. 実 施 時 期	4
5. 調 査 の 項 目	4
6. 集 計 対 象 数	5
調査結果の概要	6
調 査 結 果	8
I 対象労働者世帯の属性	8
1. 家 族 構 成	8
2. 夫と妻の年齢	8
3. 妻の職業	9
4. 同居の家族数	10
5. 家事担当者	10
II 妻の病気	11
1. 病 率	11
2. 床についた日数	11
3. 家事代行者	12
4. 夫の欠勤	14
III 妻の出産	18
1. 出産経験の有無	18
2. 床についた日数	18
3. 家事代行者	21
4. 夫の欠勤	22
IV 家事代行者の補充状況	24
V 人を雇ったときの費用	26
VI 子供の病気による共働き労働者の欠勤	28
VII 家事援助(ホープヘルプ)制度に対する希望	31

1. 利用希望の有無	31
2. 利用したくない理由	31
3. 希 望 料 金	32

付 表

1. 産業別・規模別・夫の年齢階級別・家族構成別世帯構成比	36
2. 地域別・産業別・家族構成別・家事担当者別世帯構成比	38
3. 地域別・産業別・妻の年齢階級別・病気で床についたことの 有無別世帯構成比	40
4. 地域別・産業別・妻の年間病気就床日数別世帯構成比	41
5. 地域別・産業別・妻の病気時の家事代行者別世帯構成比	42
6. 地域別・産業別・妻の出産時の家事代行者別世帯構成比	43
7. 地域別・産業別・家族構成別・出産時の就床日数別世帯構成比	44
8. 地域別・産業別・家事代行者の補充状況別世帯構成比	47
9. 産業別・規模別・妻の病気時における夫の欠勤状況別世帯構成比	48
10. 産業別・規模別・妻の出産時における夫の欠勤状況別世帯構成比	49
11. 地域別・産業別・家事援助制度利用希望の有無別世帯構成比	50

調 査 の 概 要

1. 目 的

近年、増加の著しい勤労者家庭において、主婦が病氣や出産の際、家事処理をどのように行なっているか実状を把握し、婦人少年局が労働者家族福祉対策の一環として実施している事業内ホームヘルプ制度推進のための参考資料とすることを目的としてこの調査を行なった。

2. 対 象

地 域 宮城 茨城 東京 神奈川 新潟 長野 愛知 大阪 福岡 熊本

事業所 製造業、運輸通信業、公務の各産業に属し、男子常用労働者（単身者を除く）80人以上を雇用する事業所75事業所。

労働者世帯 上記事業所に雇用される男子常用労働者（単身者を除く）の世帯 2,400世帯。

但し、製造業、運輸通信業においては現場労働者、公務は事務労働者とする。

3. 実施方法

自計調査（対象事業所において対象労働者に調査票を配布し、事業所をとおして回収した）

4. 実施時期

昭和43年5月下旬～6月上旬

5. 調査の項目

- (1) 年令、職業別家族構成
- (2) 家事担当者
- (3) 主婦の病氣就床日数および家事代行者
- (4) 主婦の出産就床日数および家事代行者
- (5) 家事手がわり補充状況
- (6) 主婦の病氣時における夫の欠勤の有無
- (7) 主婦の出産時における夫の欠勤の有無
- (8) 家事援助制度に対する希望の有無
- (9) 共働き世帯における子供の病氣時の看護者と、夫と妻の欠勤の有無

6. 集計対象数

集計対象総数は2,200世帯、調査対象総数の91.7%である。（表1）

表1-1 産業別・地域別集計
対象世帯数

産業 \ 地域	計	地域Ⅰ	地域Ⅱ
計	2,220	1,821	899
製造業	1,420	898	522
運輸通信業	469	286	283
公務	881	187	144

表1-2 産業別・規模別
集計対象数

産業 \ 規模	計	500人未満	500人以上
計	2,220	1,199	1,021
製造業	1,420	809	611
運輸通信業	469	360	109
公務	881	80	801

用語の説明

- ・地域Ⅰ 対象地域のうち、東京・神奈川・愛知・大阪・福岡
- ・地域Ⅱ 対象地域のうち、宮城・茨城・新潟・長野・熊本
- ・産業 夫が雇用されている事業所の産業をさし、製造業、運輸通信業、公務の三産業にわけられている。
- ・規模 夫が雇用されている事業所の常用労働者数規模をさす。本調査では、「500人未満」と「500人以上」にわけた。
- ・前回調査 昭和44年11月に実施した「主婦の病氣、出産時の看護に関する調査」をさす。対象は、神奈川・新潟・広島・大分の大規模事業所（男子既婚労働者数1,200名以上規模）を各1カ所対象とし、それぞれ1,200名の男子既婚労働者を選びその妻に対して調査を行なった。
- ・欠勤 本調査結果に使っている「欠勤」とは、勤めを休んだ又は仕事を休んだという意味で、有給休暇、無給休暇のいずれも含まれている。
- ・（M・A） 表の右上端に（M・A）と記入のある表は、多答式の回答をまとめた表である。したがってパーセンテージの合計は総数の100%をうわまわる場合がある。

調査結果の概要

1. 対象世帯について

対象世帯の家族構成は、核家族がその8割近くをしめており、親と同居している家族は2割である。

夫の年齢は、30才代が過半数をしめており、20才代の27%を加えると85%となる。一方、妻の年齢は、20才代が過半数をしめ、30才代の85%とあわせて対象者の90%を占めている。

同居の家族数は、3人または4人の世帯が多く、あわせて7割をしめており、平均家族数は、4.0人である。

家事の担当者は対象世帯の大多数(95%)が妻となつている。また、家事以外の仕事をもっている妻は19%で、このうち、「つとめ」のものは6割、「自営・家族従業」と「内職」がそれぞれ2割である。

2. 妻の病気と出産

過去1年間(昭和43年6月～43年5月)に妻が、病気で床についたことのある世帯は、41%で年間の就床日数は平均13.4日となつている。

対象世帯の妻の過半数が最近1年間に出産しており、それ以前のものも加えると出産経験者は95%をしめている。最近の出産時における平均就床日数は25.4日である。

3. 妻の病気、出産時の家事代行者

妻が病気の際の家事代行者は、同居の家族がもつとも多く75%をしめており、そのうちでは「夫」が代行している割合が高い。つぎに、多いのは「親せきの人」の26%で、そのうち「妻の母」が代行した割合が高い。

出産の際の家事代行者は、病気の際と異なり「親せきの人」が多く56%でそのうちの7割は「妻の母」である。つぎに多いのは「同居の家族」で45%をしめ、そのうちの半数は「夫」が代行している。

4. 夫の欠勤

過去1年間に妻が病気で床についたことのある世帯では夫の約半数がそのために勤めを休んでおり、対象労働者総数に占める割合は17%である。年間延欠勤日数の平均は3.8日となつている。

出産で床についたことのある世帯でも、夫の半数以上がそのために勤めを休んでおり、1回の出産につき平均欠勤日数は8.2日となつている。

5. 家事代行者の補充状況

妻が病気・出産で床についた際に家事代行者の補充に「困った」世帯は88%である。その理由としては、約1/3が「人を雇いたいが高額がかかる」と答えており、つぎに多い「人を雇いたいがたのむところがない」の14%とあわせると、約半数が人を雇うことの困難を理由にあげている。また「親せきが遠い」という理由も40%みられる。

6. 人を雇ったときの費用

過去1年間に妻が病気・出産で床についたことのある世帯で人を雇ったのは5%である。1日当りの支払額(日当・食費・交通費を含む)の平均は988円であるが、地域別には大きな差があり、地域Ⅰ(東京・神奈川・愛知・大阪・福岡)では1,124円、地域Ⅱ(宮城・茨城・新潟・長野・熊本)では726円で約400円の開きがある。

7. 家事援助制度に対する希望

「妻が病気や出産で床についた場合、安い費用で信用のできる家事援助者(ホームヘルパー)をたのめる制度があれば利用するか」という問に対して、「利用する」と答えた世帯は84%で約1/3をしめている。

地域別では地域Ⅰの88%に対し、地域Ⅱは28%と低い。

希望料金について、1日当りいくらまでならよいかという問に対して、無料から2,000円までさまざまな金額が示されているが、「500円まで」を希望するものが比較的多く1/3をしめている。平均金額は680円である。

8. 子供の病気による共稼ぎ労働者の欠勤

共稼ぎ世帯のうち子供のある世帯は87%である。このうち昭和43年1月～5月までに、子供が病気で学校・保育所等を休ませたり、看護を必要としたことのある世帯は28%となつている。

子供の看護者は、妻の職業(つとめ、自営、家族従業、内職)の如何を問わず、「妻がつとめを休んで見た」割合が高く77%で、「夫が勤めを休んで見た」世帯は17%である。共稼ぎ夫婦が子供をみるために勤めを休んだ日数は、5ヶ月間に妻が平均7.6日、夫が2.2日となつている。

調 査 結 果

I 対象労働者世帯の属性

1. 家族構成

対象労働者世帯のうち、76%は、夫婦のみ、または夫婦と子供といういわゆる核家族でしめられている。一方、核家族に加えて夫婦いずれかの親が（およびその他のものも含む）が同居している世帯は22%あり、その他の世帯では、核家族に親以外の者のみが同居した世帯となつている。これを地域別にみると、地域Ⅰ（東京・神奈川・愛知・大阪・福岡）においては、核家族が全体の80%をしめており、地域Ⅱ（宮城・茨城・新潟・長野・熊本）の71%にくらべて高い割合を示している。（表2）

表2 家族構成

		(%)		
地域	家族構成	計	夫婦のみ 夫婦と子供①	①+親 ①+親以外
計		100.0	76.8	22.3
地域Ⅰ		100.0	80.1	19.9
地域Ⅱ		100.0	70.8	29.2

2. 夫と妻の年齢

対象世帯の夫の年齢構成をみると、30才代が過半数の58%をしめており、ついで30才未満の27%が多く、あわせて85%をしめている。

産業別では、現場労働者を対象とした製造業、運輸通信業においては、事務労働者を対象とした公務とくらべて比較的若い年齢層のしめる割合が高く、製造業では30才未満29%、30才代56%であわせて85%、運輸通信業では、それぞれ25%と60%で、おなじく85%をしめている。一方、公務は他の二産業にくらべ、とくに30才未満の層が少なく18%にすぎない。しかし、30才代は64%をしめ、逆に他の産業をうわまわつているため、あわせて82%となつている。

また、事業所規模別にみると、各産業とも500人以上の規模に若い年齢層のしめる割合が高い。

妻の年齢構成は、30才未満が過半数の56%、ついで30才代の35%で、40才以上は1割にみたない。

表3 産業別・夫と妻の年齢構成比

		(%)					
産業・夫と妻	年齢別	計	29才	30-39才	40-49才	50才以上	不明
計	夫	100.0	26.5	57.8	11.3	8.0	1.4
	妻	100.0	56.2	34.7	6.8	1.4	0.9
製造業	夫	100.0	28.9	55.8	11.2	8.0	1.1
	妻	100.0	58.1	32.7	6.6	1.8	1.8
運輸通信業	夫	100.0	24.9	60.1	10.4	2.9	2.3
	妻	100.0	57.8	38.9	6.8	1.1	0.4
公務	夫	100.0	18.4	63.8	18.0	3.9	0.9
	妻	100.0	45.6	44.4	7.6	2.1	0.9

3. 妻の職業

対象世帯で家事以外に仕事をもっている妻は18.5%であるが、地域別にみると地域Ⅰでは10.7%であるのにくらべ、地域Ⅱでは80.0%と相当高い割合を示している。夫の職業別にみると、公務（事務）に比較的低く妻の割合が多く、21.5%、ついで製造業（現場）の18.2%、運輸通信業（現場）の17.5%の順となつている。とくに、地域Ⅱの公務は36.1%ときわめて高いのがめだつている。

仕事の種類をみるとつとめのものが約6割、自営や家族従業、内職のものがそれぞれ2割となつている。（表4）

表4 地域別・夫の職業別、妻の職業別世帯構成比

		(%)					
地域・夫の職業	妻の職業	計	あり				なし
			小計	つとめ	自営・家族従業	内職	
計	小計	100.0	18.5(100.0)	(58.5)	(20.9)	(20.6)	81.5
	製造業（現場）	100.0	18.2(100.0)	(60.9)	(17.3)	(21.7)	81.8
	運輸通信業（現場）	100.0	17.5(100.0)	(50.5)	(82.8)	(17.2)	82.5
	公務（事務）	100.0	21.5(100.0)	(60.6)	(18.8)	(21.1)	78.5
	小計	100.0	10.7(100.0)	(54.7)	(14.4)	(30.9)	89.3
地域Ⅰ	製造業（現場）	100.0	11.6(100.0)	(50.0)	(19.0)	(31.0)	88.4
	運輸通信業（現場）	100.0	7.6(100.0)	(78.9)	(-)	(21.1)	92.4
	公務（事務）	100.0	10.2(100.0)	(55.0)	(5.0)	(40.0)	89.8
	小計	100.0	30.0(100.0)	(60.1)	(24.2)	(15.7)	70.0
地域Ⅱ	製造業（現場）	100.0	20.5(100.0)	(68.5)	(16.1)	(15.4)	79.5
	運輸通信業（現場）	100.0	27.5(100.0)	(43.2)	(40.5)	(16.3)	72.5
	公務（事務）	100.0	36.1(100.0)	(62.7)	(28.5)	(18.8)	63.9
	小計	100.0	30.0(100.0)	(60.1)	(24.2)	(15.7)	70.0

4. 同居の家族数

同居している家族数は各地域、各産業とも3人と4人がもつとも多く、あわせて全世帯の約7割にのぼっている。これに2人世帯の6.8%を加えると、4人以下の世帯が78.8%となる。ついで多いのが5人世帯の13.0%、6人世帯の7.8%で、7人以上の世帯は6%である。

地域別にみると、地域Ⅰでは8人世帯と4人世帯がほぼ同率の8.5%となっているが、地域Ⅱでは4人世帯の割合が高く8.8%で、3人世帯の2.6%を大きく上まわっている。また、5人、6人、7人世帯では、それぞれ、地域Ⅱが地域Ⅰよりやや高い割合を示している。産業別（職業別）にはとくに大きな差はみられない。

平均家族数は、4.0人であるが、地域別にみると、大都市の地域Ⅰが4.0人、中小都市の地域Ⅱでは4.3人以上となっている。（表5）

表5 地域別、同居の家族員数別世帯構成比

(%)

地域	家族数	計								平均家族数
			2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	
計		100.0	6.8	31.4	36.1	13.0	7.8	3.5	2.0	4.0人
地域Ⅰ		100.0	6.1	35.4	35.2	12.1	5.6	3.0	2.0	4.0
地域Ⅱ		100.0	6.5	25.5	37.7	14.2	9.7	4.2	2.0	4.2

5. 家事の担当者

対象世帯における家事の担当者は大多数が妻となっており95%をしめている。また、夫または妻の母親が担当している世帯は3%あるが、地域別にみると中小都市である地域Ⅱにやや多く4%みられ、地域Ⅰでは2.3%にすぎない。親以外の家族が担当している世帯は1%にみえない。（表6）

表6 地域別・家事担当者別世帯構成比

(%)

地域別	家事担当者別	計	妻	夫・または 妻の母	その他の家族	その他	不明
計		100.0	95.8	3.0	0.5	-	1.2
地域Ⅰ		100.0	95.9	2.8	0.4	0.1	1.8
地域Ⅱ		100.0	94.2	4.0	0.7	-	1.1

家族構成別にみると、夫婦のみ、或いは、夫婦と子供で構成されている核家族では、ほぼ99%が妻の担当となっており、子供または夫が担当しているとみられる世帯は0.4%である。一方、夫または妻の親が同居している世帯でも、いずれかの母親が担当している世帯は13.3%で88.9%は妻が

担当者となっている。（付表2）

Ⅱ 妻の病気

1. 病率

調査時点までの1年間に妻が病気で床についたことのある世帯は40.6%、ない世帯は59.4%となっている。妻の年齢別にみて、とくに大きな差異はみられないが、30才未満が39.5%で、30才台の41.5%、40才台の43.0%よりやや低い率を示している。（表7）地域別・産業別にはとくに差はみとめられない。

表7 地域別・妻の年齢別・病気で床についたことの有無別世帯構成比

(昭和43年6月～48年5月)

(%)

地域	年令	計	～29才		30～39才		40～49才		50才以上		不明	
			あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
計		40.6	59.4	39.5	60.5	41.5	58.5	43.0	57.0	40.0	57.1	42.9
地域Ⅰ		40.1	59.9	39.6	60.4	39.7	60.3	43.5	56.5	45.5	54.5	37.5
地域Ⅱ		41.4	58.6	39.5	60.5	43.6	56.4	42.7	57.3	36.8	63.2	60.0

2. 床についた日数

病気で床についたことのある妻の就床日数別分布をみると、5日以内が68%でもつとも多く、ついで6日～10日の14%をあわせて77%をしめている。11日～20日までが6.4%、21日～30日までが5.2%となっているが、31日以上床についたものも0.1%ある。平均就床日数は13.4日である。

また今年になつてから（昭和48年1月～5月まで）病気で床についたことのある人に、もつとも最近における1回の就床日数をきいたところ、やはり5日以内がいちばん多く、約7割をしめておりついで6日～10日の13%となっている。平均就床日数は8.8日である。

地域別にみると、いずれの場合も地域Ⅱの方が地域Ⅰにくらべて平均就床日数がやや高く、年間で15.2日、今年になつてからの最近例では10.1日となっている。（表8、図1）

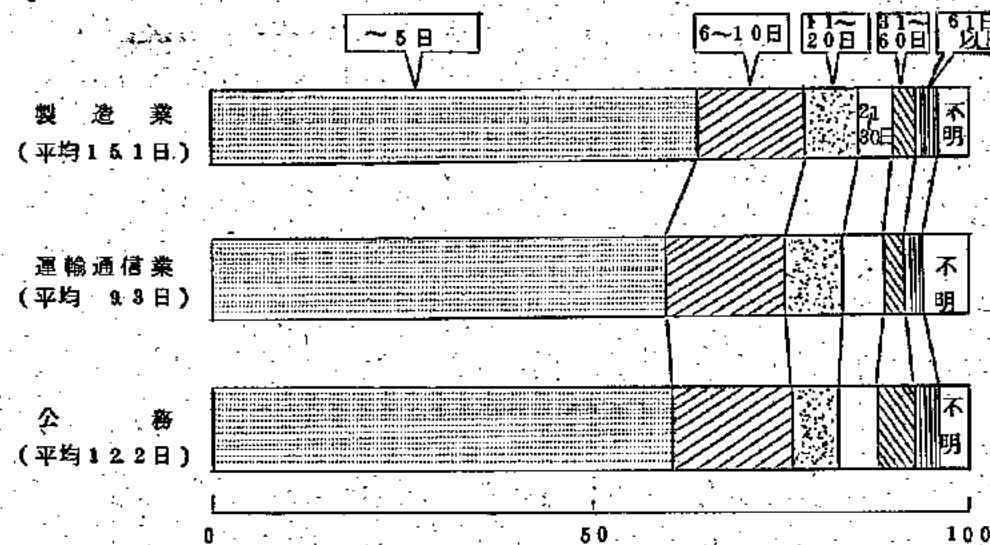
表 8 地域別・産業別、妻の年間病氣就床日数別世帯構成比

(%)

就床日数		計	～	6～	11	16	21	26	31	41	51	61	不明	平均 日数 (日)
地域・産業			5日	10	15	20	25	30	40	50	60	以上		
計	小計	100.0	68.1	13.9	2.8	3.6	1.2	3.9	0.9	0.6	1.3	3.3	5.4	13.4
	製造業	100.0	64.5	13.0	2.4	3.6	1.3	3.5	1.0	0.6	1.1	3.6	5.4	15.1
	運輸通信業	100.0	60.2	15.5	3.8	4.2	1.7	4.2	0.4	0.8	0.8	2.1	6.3	9.8
	公務	100.0	61.8	15.8	3.8	2.9	0.5	4.8	1.4	0.5	2.4	3.3	4.8	12.2
地域	I	100.0	64.7	15.1	2.7	3.2	1.1	3.2	1.2	0.5	1.1	3.3	3.9	12.1
	II	100.0	60.7	12.8	8.0	4.2	1.4	4.8	0.6	0.8	1.6	3.2	7.4	15.2

(注) 平均日数は就床日数不明のものを除いて算出した。

図1 産業別年間妻の病氣就床日数別構成比



3. 家事代行者

妻が病気で床についた場合の家事代行者は、同居の家族で処理したものが多く75%で、このうちの過半数(67%)は「夫」となっており、ついで「夫の母」(21%)、「子ども」(11%)、「妻の母」(5%)の順となっている。同居の家族のつぎに多いのは親せきの26%で、このうち目立って多いのは「妻の母」で過半数(61%)をしめており、ついで「夫の母」(24%)、「その

(M.A) (%)

表 9 地域別・産業別、妻の病氣時における家事代行者別世帯構成比

家事代行者 地域・産業	計	同居の家族						親せきの人				近所		その他	
		小計	夫	夫の母	妻の母	子供	その他	不明	小計	夫の母	妻の母	その他	不明	その人	その他
計	小計	100.0	74.8	21.0	5.4	10.8	4.1	0.5	25.8	38.7	61.7	19.7	1.0	3.0	3.0
	製造業	100.0	73.0	20.4	3.8	10.2	4.5	0.7	22.7	38.9	61.3	20.9	-	2.2	2.2
	運輸通信業	100.0	67.6	24.8	8.7	11.8	5.0	-	31.9	26.8	61.8	18.4	-	3.8	3.8
	公務	100.0	72.2	19.2	7.9	11.9	2.0	-	29.2	19.7	62.8	18.0	4.9	4.8	4.8
地域	I	100.0	74.5	18.3	3.4	9.8	4.1	-	27.0	26.8	60.3	20.1	1.7	2.0	2.0
	II	100.0	75.3	24.5	7.9	12.7	4.2	1.1	24.1	19.8	63.6	19.0	-	4.4	4.4

他の親せき（20%）の順となつてゐる。従つて近所の人にたのんだ世帯、人を雇つた世帯はきわめて少なく、それぞれ2.8%、1.1%にすぎない。

地域別にみてとくに大きな差はみとめられないが、同居の家族で処理した場合に「夫」と答えている世帯は地域Ⅰに多く、7.2%をしめてゐるが地域Ⅱでは6.1%とやや少なく、反対に「夫が妻の母」と答えている世帯は地域Ⅰで2.2%、地域Ⅱで3.2%となつており、家族構成からみて、いわゆる核家族の多い地域Ⅰ（80%）と地域Ⅱ（71%）の差があらわれている。また、ごくわずかではあるが、人を雇つた世帯は、地域Ⅰで0.9%であるのにくらべ地域Ⅱでは1.4%とやや高く、近所の人にたのんだ世帯は逆に地域Ⅰがやや高く2.6%、地域Ⅱでは2.0%となつてゐる。（表9、付表）

また、前回の調査に比較すると、核家族の増加がめだつてゐるところから、同居の家族が代行してゐる割合はずつと低くなつており、逆にしんせきの人が代行してゐる割合が高くなつてゐる。また、10年前にくらべてきつた差として近所の人代行した割合が、都会地では前回より大きく低下し、中小都市でも同様の傾向がみられること、また人を雇つた割合もとくに都会地に大巾な低下がみられることなどがあげられ、人手を得にくくなつた状態が示されてゐるものと考えられる。（表10）

表10 地域別・妻が病気のさいの家事代行者別世帯構成比
（昭和34年・43年）

		(M・A)(%)					
家事代行者 年・地域	計	同居の家族 ()は夫	親せきの人	近所の人	雇つた人	その他	不明
昭和34年							
神奈川	100	98(57)	15	12	5	1	6
新潟	100	108(58)	19	4	2	1	5
昭和43年							
地域Ⅰ	100	75(52)	27	3	1	2	2
地域Ⅱ	100	75(46)	24	2	1	2	4

（注）昭和34年の調査は事業別集計のみなので、神奈川、新潟について比較した。

（ ）内の%は、総数に対する「夫」が代行した世帯の割合である。

昭和34年の調査は妻が3日以上床についた場合を対称としている。

小数点以下は前回の調査結果にあわせて4捨5入した。

4. 夫の欠勤

過去1年間に妻が病気で床についたことのある世帯は、前述のとおり、全世帯の約4割であるが、その際、夫が欠勤（有給休暇を含む以下同様）したことのある世帯は全世帯の17.5%、欠勤したことのない世帯は17.9%ではほぼ半々の割合を示している。

地域別にみると核家族の割合が高い地域Ⅰでは、「休んだ」世帯が約19%で、地域Ⅱの約16%より、わずかではあるが高い。

産業間では、やや異なつた傾向がみられ、「休んだ」率をもつとも高いのは、公務の23.6%、ついで製造業の17.5%であるが、運輸通信業は14.3%で、公務にくらべて低いのがめだつてゐる。

地域別、産業別にみても、運輸通信業が妻のり病率、夫の欠勤率ともに低く、公務が高い。

（表11）

表11 妻が病気で床についたことの有無および夫の欠勤の有無別世帯構成比（42年8月～43年5月）

		(%)					
地域・産業・規模	妻が床についたことの有無	計	床についたことあり			床についたことなし	不明
			小計	休んだ	休まない	不明	
計	小計	100.0	40.6	17.7	17.9	5.0	59.4
	500人未満	100.0	40.6	17.1	18.8	4.8	59.4
	500人以上	100.0	40.6	18.4	16.8	5.4	59.4
製造業	小計	100.0	40.4	17.5	18.0	4.9	59.6
	500人未満	100.0	41.0	18.0	18.5	4.4	59.0
	500人以上	100.0	39.4	16.7	17.8	5.4	60.6
運輸通信業	小計	100.0	36.7	14.3	17.1	5.8	68.3
	500人未満	100.0	39.4	15.0	18.9	5.6	60.6
	500人以上	100.0	27.5	11.9	11.0	4.6	72.5
公務	小計	100.0	47.4	23.8	18.4	5.4	52.6
	500人未満	100.0	48.8	18.7	23.8	3.8	56.7
	500人以上	100.0	47.8	24.3	17.9	5.6	52.2
地域Ⅰ		100.0	40.1	18.9	16.4	4.8	59.9
地域Ⅱ		100.0	41.4	15.9	20.1	5.3	58.6

「休んだ」夫の欠勤日数をみると、1日から、11日以上までと広く分布してゐるが「1日」（27%）と「2日」（23%）がもつとも多くあわせて半数をしめてゐる、ついで「8日」の12%となつており「4日～6日」17%、「7日～10日」6%、11日以上4%で、平均休暇日数は8.8日となつてゐる。

地域別、産業別にみて大きな開きはないが、地域Ⅰの場合は地域Ⅱにくらべ「休んだ」夫の割合は高いが平均休暇日数は地域Ⅱの4.2日にくらべて少なく、3.5日となつてゐる。（表12、図2）

表12 夫の欠勤延日数別世帯構成比および平均欠勤日数(42年8月~43年5月)

計=妻が病気で床についたことありの世帯 (%)

産業・地域	夫の欠勤日数	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	不	平均
			日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日以上	明	欠数
計	小計	100.0	27.0	23.4	11.7	6.1	7.4	8.1	1.3	1.0	0.3	3.1	4.1	11.5	8.8
	500人未満	100.0	26.9	22.4	15.6	6.3	6.3	2.4	1.0	1.0	0.5	3.4	4.4	9.8	4.1
	500人以上	100.0	27.8	24.5	7.4	5.9	8.5	8.7	1.6	1.1	—	2.7	3.7	13.3	3.4
製造業	小計	100.0	33.0	21.0	10.1	6.9	7.3	2.8	1.2	1.2	—	4.0	3.2	9.3	3.8
	500人未満	100.0	32.3	21.2	11.6	7.5	7.5	0.7	1.4	0.7	—	3.4	3.4	10.3	4.0
	500人以上	100.0	34.3	20.6	7.3	5.9	6.9	5.9	1.0	2.0	—	4.9	2.9	7.3	3.4
運輸通信業	小計	100.0	14.9	26.8	22.4	4.5	3.0	6.0	1.5	1.5	—	1.5	7.5	10.4	4.2
	500人未満	100.0	13.0	27.6	25.9	3.7	1.9	7.4	—	1.9	—	1.9	7.4	9.3	4.3
	500人以上	100.0	23.0	23.1	7.7	7.7	7.7	—	7.7	—	—	—	7.7	15.4	3.8
公務	小計	100.0	19.2	23.3	7.7	5.1	11.5	1.3	1.3	—	1.3	1.3	3.8	19.2	3.4
	500人未満	100.0	20.0	—	20.0	—	20.0	—	—	—	20.0	20.0	—	—	5.6
	500人以上	100.0	19.2	30.1	6.3	5.5	11.0	1.4	1.4	—	—	—	4.1	20.5	3.2
地域	I	100.0	26.8	21.6	10.8	6.4	8.4	2.0	1.6	0.4	—	4.4	3.6	14.0	3.5
	II	100.0	27.9	26.6	13.3	5.6	5.6	4.9	0.7	2.1	0.7	0.7	4.9	7.0	4.3

(注) 平均欠勤日数は不明を除いたもので算出した。

前回調査では、妻の病気については3日以上床についた場合を対象としているが、そのうち夫が欠勤したのは神奈川で46%、新潟で42%となつている、今回の調査も、ほぼ同様の割合を示している。平均休暇日数についてもあまり大きな差はみられない。(表13)

図2 妻が病気で床についたことの有無と夫の欠勤状況別世帯構成比

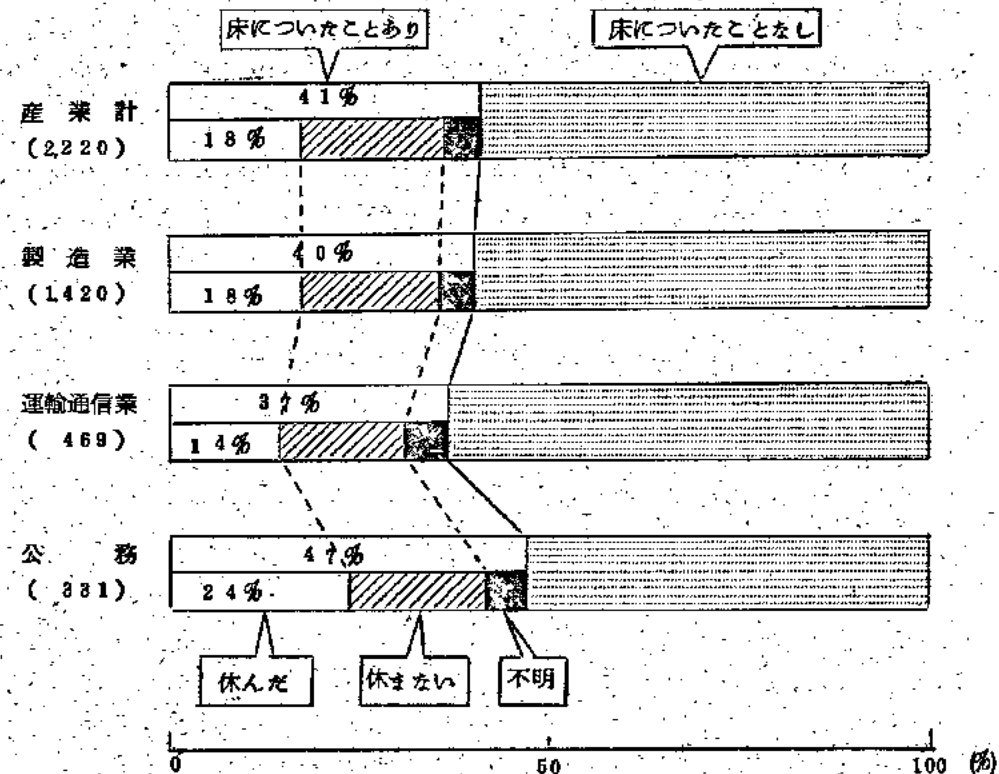


表13 地域別・妻の病気による夫の欠勤状況別世帯構成比 (昭和34年・43年) (%)

年次 地域	欠勤の有無 日数	妻が病気で床についたことのある世帯	休んだ											平均休暇日数	休まない	不明
			小計	1	2	3	4	5	7	10	11	以上	不明			
昭和34年														(日)		
神奈川	100	46	8	11	8	3	11	2	3	1	4.2	50	4			
新潟	100	42	8	7	9	4	8	4	2	—	4.6	53	5			
昭和43年																
地域I	100	47	13	10	5	3	6	0	3	7	3.5	41	12			
地域II	100	33	11	10	5	3	4	1	2	3	4.2	49	13			

(注) 前回調査と比較するため43年分についても小数点以下は4捨5入した。

前回調査では「妻が3日以上床についたもの」が対象であり、今回の調査は「妻が1日以上床についたもの」を対象としている。

Ⅲ 妻の出産

1. 出産経験の有無

調査対象のうちの95%は出産の経験をもっており、そのうち、もつとも最近の出産時点としては昭和48年1月～5月に出産したものが28%、42年1月～12月に出産したものが89%、41年以前のものは38%となっている。妻の年齢階級別にみると80才未満では、出産者の約80%が42年以降の出産経験者であり、80才台では約50%となっているが、40才台では41年以前の出産経験者が96%をしめ、50才以上では、出産経験者の全員が41年以前の出産者である。地域別・産業別にみると差異はみとめられない。(表14)

以下、妻の出産の項については、最近の出産時、について回答を求めたものである。

表14 妻の年齢別・出産経験の有無別世帯構成比

妻の年齢 出産経験の有無	(%)								
	計			地域Ⅰ			地域Ⅱ		
	小計	あり	なし	小計	あり	なし	小計	あり	なし
計	100.0	94.9	5.1	100.0	95.1	4.9	100.0	94.5	5.5
～29才	100.0	94.0	6.0	100.0	94.1	5.9	100.0	93.8	6.2
30～39才	100.0	97.1	2.9	100.0	97.5	2.4	100.0	96.7	3.3
40～49才	100.0	91.4	8.6	100.0	92.8	7.2	100.0	90.2	9.8
50才以上	100.0	96.7	3.3	100.0	100.0	—	100.0	94.7	5.3
不明	100.0	85.7	14.3	100.0	87.5	12.5	100.0	80.0	20.0

2. 床についた日数

妻が出産前後に家事をしないで床についていた日数(入院した日も含めて)は、少ないものでは6日未満から多いものでは61日以上まで幅広く分布しており、集中的に多数をしめる日数はみとめ難い。しかし、比較的多いものとしては、6日～10日、11日～15日、16日～20日、21日～25日、26日～30日の層で、いずれも、全体の15%前後をしめている。即ち、6日～30日までの就床者が8割に近いということである。6日未満はごく少なく1%にみえない。地域別にみると、地域Ⅰでは、就床日数が比較的短い15日以内のものの割合が83%で、地域Ⅱの28%にくらべて高く、平均就床日数も、地域Ⅰ24.4日、地域Ⅱ26.9日と、やや開きがみられる。

家族構成別にみると、出産経験者の7.6%は夫婦、夫婦と子どもの、いわゆる核家族であり、親(その他も含む)が同居しているものは28%、親以外のもののみが同居しているものは1%となっている。平均就床日数を比較すると、親が同居している世帯が27.0日で、核家族の場合の24.9日よりやや長くなっている。夫の職業別ではとくに差はみられない。(表15)

表15 地域別・産業別、妻の出産時就床日数別世帯構成比

地域・産業	日数 計	(%)											平均 日数 (日)
		～5日	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61日以上	不明	
小計	100.0	0.6	12.7	15.6	16.7	14.5	16.6	7.0	8.0	2.5	2.4	8.4	25.4
製造業	100.0	0.4	12.2	15.8	16.9	15.5	15.8	7.2	8.1	2.4	2.2	9.0	25.6
運輸通信業	100.0	0.4	15.0	16.1	16.5	14.8	15.7	6.5	1.6	2.7	2.0	8.7	23.5
公務	100.0	1.8	11.4	16.1	16.8	10.1	21.5	7.0	4.4	2.5	3.8	5.1	26.8
地域Ⅰ	100.0	0.6	15.0	16.9	18.5	11.8	16.7	6.2	2.5	2.8	2.4	7.1	24.4
地域Ⅱ	100.0	0.6	9.8	18.8	14.1	18.6	16.5	8.2	3.6	2.7	2.4	10.2	26.9

地域別の就床日数を、前回の調査と比較してみると、大都市、中小都市とも平均就床日数は、今回の方が1週間ほど多い。就床日数別分布も、15日未満のものについてみると、前回調査では神奈川で40%、新潟で57%と比較的高い割合であったのに対し、今回の地域Ⅰでは83%、地域Ⅱでは24%と少なく、一方、31日以上床についたものがそれぞれふえている。(表16)

表16 出産前後の就床日数および平均就床日数
(昭和34年・48年)

									(%)
年次 地域	日数 計	～5日	6日 ～10日	11日 ～15日	16日 ～20日	21日 ～30日	31日 以上	不 明	平均就 床日数
昭和34年		—							(日)
神 奈 川	100	—	26	14	8	46	6	—	18
新 潟	100	1	89	17	10	24	9	—	20
昭和48年									
地 域Ⅰ	100	2	15	17	19	28	13	7	24
地 域Ⅱ	100	1	9	14	14	35	17	10	27

(注) 昭和34年調査結果にあわせて、小数点以下は4捨5入した。

平均就床日数は不明のものを除いて算出した。

各年次は調査実施時点で出産時点とは限らない。

表 17 地域別・産業別・妻の出産時の家事代行者別世帯構成比

家事代行者 地域		計	同居の家族					しんせきの人				近所 の人	雇つ た人	その 他	不明	
			家族					人								
			小計	夫	妻の母	子供	その他	不明	小計	夫の母	妻の母					その他
産業	小計	1000	454 100.0	548 100.0	341 100.0	102 100.0	1.3 100.0	4.7 100.0	0.8 100.0	560 100.0	342 100.0	88.1 100.0	14.2 100.0	2.5 100.0	4.3 100.0	4.8 100.0
	製造業	1000	452 100.0	521 100.0	381 100.0	87 100.0	0.8 100.0	5.3 100.0	—	556 100.0	245 100.0	67.9 100.0	12.4 100.0	2.7 100.0	4.2 100.0	5.1 100.0
	運輸通信業	1000	433 100.0	606 100.0	254 100.0	119 100.0	2.1 100.0	5.7 100.0	0.5 100.0	590 100.0	240 100.0	62.0 100.0	18.6 100.0	1.1 100.0	2.2 100.0	4.5 100.0
	公務	1000	497 100.0	554 100.0	398 100.0	140 100.0	1.9 100.0	1.8 100.0	1.8 100.0	535 100.0	281 100.0	64.5 100.0	15.4 100.0	4.1 100.0	7.6 100.0	4.1 100.0
地域	I	1000	435 100.0	595 100.0	322 100.0	70 100.0	1.1 100.0	5.8 100.0	0.2 100.0	592 100.0	289 100.0	65.9 100.0	14.1 100.0	3.6 100.0	4.5 100.0	3.5 100.0
	II	1000	484 100.0	474 100.0	365 100.0	146 100.0	1.5 100.0	8.9 100.0	0.5 100.0	512 100.0	246 100.0	66.4 100.0	14.5 100.0	0.7 100.0	3.9 100.0	6.7 100.0

3 家事代行者

妻が出産で床についた場合の家事代行者は「しんせきの人」が58%でもっとも多く、「同居の家族」の45%をうわまわっている。これは前述の、「妻が病気の時の家事処理の方法」と逆の割合となつてゐるが、出産時は病気時のように突発的でなく或る程度予定がたてられること、そのうえ長期間であるために「しんせきの人」に依存する割合が高くなつてゐるものと考えられる。「しんせきの人」のうちいちばん多いのは「妻の母」で88%をしめており、ついで「夫の母」の84%となつてゐる。地域別、産業別には大きな差はみられない。「同居の家族」の場合は、「夫」がいちばん多く54%、ついで「夫の母」「妻の母」の順となつてゐる。地域別には、地域 I に「夫」が代行した割合が高く約80%であるのに対し、地域 II では約47%と比較的大きな差がみられる。即ち、核家族の多い大都市と、親の同居の割合が高い中小都市の差とみることができよう。

「近所の人」に手伝ってもらつたり、「雇つた人」に代行してもらつた例は、ごく少ないが、病気にくらべて人を雇つた割合が高く、とくに、地域 I では8%と、病気時の8倍になつてゐる、しかし全体に占める割合はいずれも微々たるものである。(表17)

前回の調査は、家事の種類別に集計してゐるので、ここでは「食事の世話」についての代行者との比較を試みた。いずれの調査も同居の家族と親せきの人代行する割合が高いが、前回は同居の家族の割合がより高く、今回は親せきの人代行の割合が高い。また、近年の人手不足の影響から雇つた人が代行する割合も、とくに大都市では低い。その他、夫が代行した割合が、今回は多くなつてゐることが注目される。(表18)

表 18 地域別・妻の出産のさいの家事代行者別世帯構成比
(昭和34年・48年)

家事代行者 年次 地域		(M.A)(%)						
		計	同居の家族 ()は夫	しんせきの人	近所の人	雇つた人	その他	不明
昭和34年								
神奈川	100	46(19)	40	1	13	13	—	—
新潟	100	69(9)	40	—	8	1	—	—
昭和48年								
地域 I	100	44(26)	59	2	3	5	4	—
地域 II	100	48(28)	51	2	2	4	7	—

(注) 1) 昭和34年調査については、「食事の世話」についての数字である。

2) 「その他」には、夫が外食をしたもの、子供を実家にあづけたもの、夫が実家に帰つたものなどを含む。

3) () 内の数字は総数に対する「夫」が代行した世帯の割合である。

4. 夫の欠勤

妻の出産にあたって夫が勤めを休んだことのある世帯は約半数の49%、休まなかった世帯は34%、不明が12%で、あとの5%は出産の経験がない世帯となっている。産業別には大きな差がみとめられないが、事業所の規模別にみると、各産業とも500人以上の大規模事業所に「休んだ」ものの割合が高い。規模間でとくに大きな格差がみられる産業は運輸通信業で、500人以上では「休んだ」ものの64%に対し、500人未満では38%である。(表19)

表19 産業別・規模別、妻の出産時の欠勤状況別世帯構成比

(%)

産 業 規 模	出 産 経 験		計	出 産 経 験 有 り				出 産 経 験 な し	不 明
	有 無	欠 勤 の 有 無		小 計	休 ん だ	休 ま な い	不 明		
計	小 計		100.0	94.9	49.0	34.1	11.8	5.1	—
	500人未満		100.0	94.2	43.8	37.2	13.8	5.8	—
	500人以上		100.0	95.6	55.5	30.6	9.5	4.4	—
製 造 業	小 計		100.0	94.6	51.1	31.1	12.5	5.4	—
	500人未満		100.0	93.8	46.3	32.0	15.6	6.2	—
	500人以上		100.0	95.7	57.6	29.8	8.8	4.8	—
運 輸 通 信 業	小 計		100.0	95.1	48.9	42.4	8.7	4.9	—
	500人未満		100.0	94.7	37.8	48.3	8.8	5.3	—
	500人以上		100.0	96.3	64.2	22.9	9.2	3.7	—
公 務	小 計		100.0	95.5	46.5	35.6	13.3	4.5	—
	500人未満		100.0	100.0	30.0	48.3	26.7	—	—
	500人以上		100.0	95.0	48.2	34.9	12.0	5.0	—

参考表は、対象事業所(75事業所)について、配偶者出産時の有給休暇の規定をしらべたものであるが、全事業所の7割ちかくが有給休暇の規定をもち、その休暇日数は、2日と3日が多くいずれも1/8をしめており、4日以上の実業所も1割をうわまわっている。

また、事業所規模別にみると、休暇があるのは500人以上にやや高い割合となつている。産業別では製造業がいちばん高く7割強、ついで運輸通信業(5割強)、公務(4割)の順となつている。

勤めを休んだ夫の欠勤日数をみると、1日〜3日までが多く、あわせて70%をしめており、4日〜6日のものは18%、7日〜10日のものは10%となつている。平均欠勤日数は3.2日である。産業別にみると、休んだものの割合がいちばん高かった製造業が、平均日数では2.8日でいちばん短かく、休んだものの割合が低かった運輸通信業では、逆に平均日数が長く4.5日となつている。(表20) 前回の調査は事業所単位の集計であるが、いずれも平均日数は3日前後であつたので今回

の調査結果の方が若干多い(表20)

表20 産業別・規模別、妻の出産時の夫の欠勤日数別世帯構成比

計=妻の出産で休んだもの(%)

産業	規模	夫の欠勤日数	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11日以上	不明	平均欠勤日数
				日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	(日)
				計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
計	小計		100.0	21.1	27.3	22.8	6.4	8.3	1.5	6.8	0.6	0.3	2.4	1.0	2.0	3.2
	500人未満		100.0	17.1	27.5	25.2	6.4	6.9	1.2	8.7	1.0	0.4	2.3	1.2	2.1	3.4
	500人以上		100.0	24.7	27.3	19.6	6.8	9.5	1.8	5.1	0.2	0.2	2.5	0.9	1.9	3.0
製造業	小計		100.0	25.6	29.3	22.9	5.6	6.9	0.8	4.1	0.3	0.1	2.2	0.4	1.8	2.8
	500人未満		100.0	20.6	29.3	25.9	6.1	7.5	1.1	4.5	0.5	—	1.9	0.5	2.1	2.9
	500人以上		100.0	30.8	29.3	19.6	5.1	6.3	0.6	3.7	—	0.3	2.6	0.8	1.4	2.7
運輸通信業	小計		100.0	7.8	24.3	19.4	8.7	9.2	1.9	17.5	1.9	1.0	3.9	2.4	1.0	4.5
	500人未満		100.0	8.8	23.5	22.1	8.6	5.1	1.5	20.6	2.2	1.5	3.7	2.9	1.5	4.5
	500人以上		100.0	5.7	25.7	14.3	12.9	17.1	2.9	11.4	1.4	—	4.3	4.3	—	4.5
公務	小計		100.0	17.5	23.5	23.4	6.5	13.6	3.9	5.2	—	—	1.3	0.6	4.5	3.2
	500人未満		100.0	—	22.2	44.5	11.1	11.1	—	—	—	—	—	—	11.1	3.1
	500人以上		100.0	18.6	23.5	22.1	6.2	13.8	4.1	5.5	—	—	1.4	0.7	4.1	3.3

(参考表) 産業別・規模別・配偶者出産時の有給休暇の有無別事業所数

(実数)

産業	規模	有給休暇日数	計	有給休暇あり				有給休暇なし
				小計	1日	2日	3日	4日以上
計	小計		75	48	(8)	(17)	(17)	(6)
	500人未満		41	25	(5)	(8)	(9)	(8)
	500人以上		34	23	(3)	(9)	(8)	(3)
製造業	小計		45	38	(7)	(13)	(13)	(1)
	500人未満		24	16	(4)	(4)	(7)	(1)
	500人以上		21	17	(3)	(8)	(6)	(0)
運輸通信業	小計		20	11	(1)	(4)	(3)	(3)
	500人未満		16	9	(1)	(4)	(2)	(2)
	500人以上		4	2	(0)	(0)	(1)	(1)
公務	小計		10	4	(0)	(1)	(1)	(2)
	500人未満		1	0	(0)	(0)	(0)	(0)
	500人以上		9	4	(0)	(1)	(1)	(2)

Ⅳ 家事代行者の補充状況

妻の病気や出産の際に、家事の手がわりに困ったかという問いに対し、「困った」と答えている世帯は38%にのぼっている。そのうちの主な理由としては、「しんせきが遠い」が40%、ついで「人を雇いたいのが費用がかかりすぎる」が32%であわせて7割をしめている。この他に「人を雇いたいのがむとところがない」の14%もあり、家事の手がわりに援助者を「雇う」ことの困難さが相当大きいものであることがわかる。

地域別にみると、「困った」世帯の割合は、地域Ⅰが41%で、地域Ⅱの34%よりやや高い。困った理由別にみると、地域Ⅰの場合は、「人を雇いたいのがむとところがない」、「人を雇いたいのが費用がかかりすぎる」の理由があわせて半数をうわまわり、地域Ⅱの4割に比べて、人手不足の影響を強くうけているものとみられる。また、地域Ⅰは、核家族の割合が高いことから、「しんせきが遠い」という理由も、親の同居が多い地域Ⅱにくらべて、相当高率を示している。反面、地域Ⅱでは「夫が休みにくい」ことを理由にあげている世帯が多く28%にのぼっており、地域Ⅰの2%と大きな開きをみせている。従つて一見して各産業とも大都市より中小都市の、夫の職場で休暇がとりにくいようにみられるが、しかし「困らなかつた」世帯の理由のうち「夫がいつでも休める」と答えているものの割合は両地域間にそれほど大きな開きがみられないので、夫が休みにくいというところからは家事労働の手がわりを他人（しんせきや雇った人）で処理するか、家族（夫）で処理するかという問題に対する意識のちがひとしてあらわれたのではないかと考えられる。このことは後述のⅤで家事援助制度に対する希望の項において、「家事援助制度を利用したくない」と答えているものの割合が、地域Ⅱに多いこととも関連しているものと考えられる。（表21・22）

表21 地域別・産業別、家事代行者補充状況別世帯構成比

		(%)				
地 域 ・ 産 業		計	困った	困らなかつた	その他	不 明
計	小 計	100.0	38.0	56.6	8.2	2.2
	製 造 業	100.0	37.8	56.6	8.5	2.6
	運輸通信業	100.0	35.8	60.1	2.8	1.3
	公 務	100.0	44.1	51.7	2.7	1.5
地 域	I	100.0	41.0	54.0	2.4	2.6
地 域	II	100.0	33.7	60.6	4.3	1.4

表22 地域別・産業別・家事代行者に困った理由別世帯構成比

		(M.A)(%)							
地域・産業	困った理由	計	夫が休みにくい	人を雇いたいのがむとところがない	人を雇いたいのが費用がかかりすぎる	近所にたのみにくい	しんせきが遠い	その他	不明
計	小計	100.0	9.8	14.1	32.0	—	40.0	3.8	0.8
	製造業	100.0	5.1	15.8	38.3	—	42.1	2.2	0.6
	運輸通信業	100.0	26.2	7.1	25.0	—	35.1	4.2	2.4
	公務	100.0	4.7	15.8	35.6	—	38.4	5.5	—
地域Ⅰ	計	100.0	1.6	15.9	34.2	—	47.1	3.5	0.9
地域Ⅱ	計	100.0	28.6	10.9	28.1	—	27.4	4.8	0.7

次に、家事の手がわりに「困らなかつた」世帯についてみると、全体の57%をしめている。その理由としては、「しんせきにすぐたのめる」が43%、「同居の家族で間にあり」が40%で大部分をしめている。また「夫がいつでも休める」と答えている世帯も10%ある、しかし、「人がすぐ雇える」と答えた世帯は全くなかつたことが注目される。

「困った」「困らなかつた」のいずれでもなく「その他」に答えている世帯が約8%あるがその殆どは結婚後間もないため妻が病気や出産などで家事の手がわりを必要とした経験がなかつたという世帯である。（表23）

表23 地域別・産業別・家事代行者に困らなかつた理由別世帯構成比

		(M.A)(%)						
地域・産業	困らなかつた理由	計	夫がいつでも休める	同居の家族で間にあり	しんせきにすぐたのめる	人がすぐ雇える	その他	不明
計	小計	100.0	10.8	39.9	48.8	—	5.1	1.4
	製造業	100.0	9.6	42.7	41.5	—	5.2	1.0
	運輸通信業	100.0	10.8	31.9	52.5	—	2.8	2.5
	公務	100.0	13.5	39.8	37.8	—	8.2	1.0
地域Ⅰ	計	100.0	11.8	37.2	48.8	—	5.5	1.7
地域Ⅱ	計	100.0	11.8	40.5	41.6	—	5.4	1.2

V 人を雇った時の費用

人を雇ったときの費用については、昭和42年6月～43年5月までの1年間、妻が病気か出産で床についたことのある世帯を対象にしらべた。該当世帯のうち「人を雇った」世帯は5%である。家族構成別にみると、核家族では5.1%、親が同居している家族ではやや低く3.6%となっている（親以外のものが同居している家族は1.5%で高い割合を示しているがサンプルが少ない）。

表24 最近1年間に人を雇ったことのある世帯
(42年6月～43年5月)

		(%)			
地域・産業	家族構成	計	夫婦・夫婦 と子ども①	①+親および その他	①+親以外 のもののみ
計	小計	4.9	5.1	3.6	15.4
	製造業	3.4	3.2	4.0	9.1
	運輸通信業	8.6	10.4	2.4	—
	公務	6.1	6.2	8.1	50.0
地域	I	5.0	5.8	3.0	20.0
	II	4.8	4.7	4.1	12.5

- (注) 1. 1年間に妻が病気か出産で床についたことのある世帯を100とした割合。
2. 「①+親以外のもののみ」の世帯は、該当世帯の1%にすぎない。

地域別にみると、地域Iが雇った割合がわずかに高く、産業別では運輸通信業が両地域とも比較的高い。(表24)

該当世帯が支払った費用(日当・食費・交通費を含む)は1日当り、平均988円となっているが地域別には、相当の開きがあり、地域Iの1,134円に対し地域IIは726円でその差は408円となっている。

支払合計額別の分布は最高2,000円までとなっており、1,500円までは500円きざみでそれぞれ25%前後をしめているが、1,501円～2,000円までがやや少なく11%となっている。夫の職業別にみると比較的高い金額を払っているのは、公務(事務)の世帯で、平均額が1,176円、低いのは運輸通信業(現場)の世帯で895円である。(表25)

人を雇った世帯のうち、支払額について、日当、交通費、食事代等の内訳を明示したものと、合計額のみ記入したものがあるので、内訳の記入のあつたものについてまとめた。

日当として支払ったと答えた世帯で金額に記入のあつた世帯は37%である、とくに地域Iではその割合が高く96%をしめている。平均金額は、845円であるが地域Iでは965円、地域IIでは

表25 雇った人への1日当り支払総額

		(%)						
地域	産業	金額 計	500円	501 1,000	1,001 1,500	1,501 2,000	2,001 円以上	不明 平均 金額
計	小計	100.0	28.4	27.7	25.5	10.6	—	12.8
	製造業	100.0	23.8	23.8	28.6	4.8	—	19.0
	運輸・通信業	100.0	81.1	31.3	25.0	6.3	—	6.3
	公務	100.0	10.0	30.0	20.0	30.0	—	10.0
I	小計	100.0	17.9	28.6	35.6	14.3	—	3.6
	製造業	100.0	8.8	33.3	50.1	8.8	—	116.00
	運輸・通信業	100.0	98.4	22.2	33.3	11.1	—	105.78
	公務	100.0	14.8	28.5	14.3	23.6	—	14.3
II	小計	100.0	81.6	26.8	10.5	5.8	—	26.8
	製造業	100.0	44.5	11.1	—	—	—	44.4
	運輸・通信業	100.0	28.6	42.8	14.3	—	—	14.3
	公務	100.0	—	33.4	33.3	33.3	—	—

- (注) 1. 「支払総額」とは日当・交通費・食費等・現金で支払った総額である。

614円でその差は350円である。(表26)

表26 地域別日当支払額

		(%)					
地域	日当 として支払った	小計	500円	501 1,000	1,001 1,500	1,501 2,000	平均 金額
計	87.2	(100.0)	(34.1)	(48.9)	(17.1)	(4.9)	845.1
地域 I	96.4	(100.0)	(22.2)	(45.2)	(22.2)	(7.4)	964.8
地域 II	73.7	(100.0)	(57.2)	(35.7)	(7.1)	—	614.3

- (注) 「日当として支払った」世帯の%は、人を雇った世帯に対する割合である。

交通費として支払った世帯は26%、食事代として支払った世帯は28%となっている。平均金額は、交通費127円、食事代894円であるが、いずれも地域的差は大きく、とくに食事代では地域Iは平均525円で、地域IIの286円の2倍以上となっている。(表27) 食事については、現物で1食～2食を提供している世帯が、ごく少数だがみられた。

表27 地域別交通費と食事代支払額

(%)

交通費 食事代	交通費 を支払 つた	交 通 費					食事代 を支払 つた	食 事 代						
		小計	100 円	101 / 200 円	201 以上 円	平均 金額		小計	100 円	101 / 200 円	201 / 300 円	301 以上 円	平均 金額	
地 域														
計	25.5	(1000)	(662)	(250)	(88)	126.7	23.4	(1000)	(91)	(182)	(363)	(364)	303.6	
地 域 I	28.6	(1000)	(500)	(875)	(125)	142.5	21.4	(1000)	—	(187)	(187)	(666)	525.0	
地 域 II	21.1	(1000)	(1000)	—	—	95.0	26.5	(1000)	(200)	(200)	(600)	—	236.0	

(注) 交通費・食事代を支払った世帯の多くはそれぞれ「人を雇ったことのある世帯」に対する割合である。

VI 子供の病気による共稼ぎ労働者の欠勤

共稼ぎ世帯をここでは妻が家事以外の仕事を持っている世帯としてまとめてみた。

前述(表4参照)のとおり、妻が家事以外の仕事をもっている世帯は対象世帯の18.5%であり、地域Iでは10.7%、地域IIでは30.0%であった。仕事の種類別にみると約8割が雇用されて働く「つとめ」のもの、あとの4割のうち、「自営・家族従業」が2割、「内職」が2割となっている。

共稼ぎ世帯のうち子供のある世帯は87%で地域別にはとくに差はない。しかし、妻の職業別にみると、「つとめ」のものの場合は「子供あり」の割合が83%で、「自営・家族従業」と「内職」のそれぞれ92%にくらべて低く、地域Iの「つとめ」の場合は子供のある世帯の率は78%となっている。(表28)

昭和43年1月～5月までに、病気のために子供が、学校や幼稚園、保育所等を休んだり、または床について看病を必要としたことのあった世帯は、子供のある共稼ぎ世帯の28%となっている。地域別には、地域Iの18%にくらべて地域IIは34%と高い割合を示している。

母親の職業別にみると、「つとめ」の世帯に多く88%で、自営・家族従業、内職の順に少ない。しかし、母親が自宅で仕事をしている後者の場合は、「つとめ」に出ている場合より、「仕事を休んだ」

表28 共稼ぎ世帯にのめる子供ありの割合

(%)

地域・妻の職業		子供あり
計	小計	86.7
	つとめ	83.2
	自営・家族従業	91.8
	内職	91.7
地域 I	小計	86.3
	つとめ	77.6
	自営・家族従業	100.0
	内職	95.3
地域 II	小計	86.9
	つとめ	85.8
	自営・家族従業	89.2
	内職	87.8

という実態が明らかにしてく、仕事をやりながら看護をした場合は含まれていないものと推測される。

延日数は、平均3.8日で、地域Iは6.8日地域IIで1.0日となっている。日数別の分布をみると、3日以内がいちばん多く、約1/3をしめており、ついで4日～6日の21%、10日～14日の12%などの順となっている。延日数の長いものでは80日以上もみられ、8%をしめている。

(表29)

表29 地域別・産業別・子供を休ませたことの有無および日数別世帯構成比

(%)

地域 妻の職業	休ませたこと の有無 日数	子供あ りの共 稼ぎ世帯	休 ませ た こ と あ り										休ませ たこと なし・ 不明	
			小 計	1～ 3日	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 14	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 日 以上	不明		平均 日数
計	小 計	100.0	28.3 100.0	32.0	21.0	6.0	12.0	7.0	3.0	1.0	8.0	10.0	(日) 9.8	71.7
	つ と め	100.0	38.4 100.0	31.5	22.4	7.9	13.2	5.3	3.9	1.3	7.9	6.8	9.0	61.6
	自営・家族 従 業	100.0	17.9 100.0	43.0	7.1	—	14.8	7.1	—	—	7.1	21.4	9.7	82.1
	内 職	100.0	13.0 100.0	20.0	30.0	—	—	20.0	—	—	10.0	20.0	11.3	87.0
地 域 I		100.0	18.3 100.0	33.5	30.4	4.5	4.5	9.1	—	—	4.5	4.5	6.8	81.7
地 域 II		100.0	33.5 100.0	30.8	16.7	6.4	14.1	6.4	3.8	1.3	9.0	11.5	10.0	66.5

子供の看護者別にみると、妻の職業の如何を問わず「妻がつとめを休んで看護」割合がもつとも高く、「つとめ」の人の80%に当たっている。「自営・家族従業」の人では64%、内職の人では70

表30 妻の職業別・看護者別子供を休ませた共稼ぎ世帯構成比

(MA.)(%)

妻の職業	子供を み た 人	計	妻がつとめを 休んでみた	夫がつとめを 休んでみた	その他のも のがみた
計		100.0	77.0	17.0	6.0
つとめ		100.0	80.8	18.4	6.8
自営・家族従業		100.0	64.4	7.1	5.0
内職		100.0	70.0	20.0	10.0

(注) 計は「子供を休ませたことのある世帯数」である。

％となつてゐる。「夫がつとめを休んで見た」割合は1.7％と妻にくらべて大巾に少ない。(表80)

共稼ぎ夫婦が子供をみるために「勤めを休んだ」日数をみると、3カ月間に妻が平均7.6日、夫が2.2日となつており、妻が仕事をもっている場合でも、子供の看病等は妻に対する依存度が高い。夫の場合はその大部分は3日以内で、4日～6日というものはごく少なく、7日以上は皆無である。とくに妻の職業が、自営、家族従業、内職の世帯では全部が3日以内となつてゐる。

妻の職業が「つとめ」の世帯でも妻は平均7.1日、夫は2.3日で、妻の負担が重く、共稼ぎ家庭では、子供の病気が妻の仕事に影響していることがうかがわれる。(表81)

表81 妻の職業別・看護者別・日数別子どもを休ませた共稼ぎ世帯構成比

(%)

妻の職業	日数 みた人	計	日数									平均 日数
			1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 14	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 日 以上	不明	
計	妻がつとめを 休んでみた	100.0	42.8	19.3	10.4	10.4	5.2	8.9	—	6.5	1.3	7.6
	夫がつとめを 休んでみた	100.0	82.4	17.6	—	—	—	—	—	—	—	2.2
	その他のもの がみた	100.0	44.3	17.6	2.9	20.6	—	2.9	2.9	2.9	5.9	6.9
つとめ	妻がつとめを 休んでみた	100.0	45.9	18.0	11.5	9.8	8.8	8.8	—	6.6	1.6	7.1
	夫がつとめを 休んでみた	100.0	78.6	21.4	—	—	—	—	—	—	—	2.3
	その他のもの がみた	100.0	46.8	15.4	—	26.9	—	—	8.8	3.8	3.8	7.2
自営 家族 従業	妻がつとめを 休んでみた	100.0	44.5	11.1	11.1	22.2	—	—	—	11.1	—	9.4
	夫がつとめを 休んでみた	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0
	その他のもの がみた	100.0	42.8	28.8	14.8	—	—	—	—	—	14.8	8.5
内職	妻がつとめを 休んでみた	100.0	14.3	42.8	—	—	28.6	14.3	—	—	—	9.4
	夫がつとめを 休んでみた	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0
	その他のもの がみた	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	20.0

(注) 自営家族従業・内職はサンプルが少ない。

Ⅶ 家事援助(ホームヘルプ)制度に対する希望

1. 利用希望の有無

「家事の手がわりが必要な場合、安い費用で信用できる家事援助者(ホームヘルパー)がたのめる制度があれば利用しますか」という問に対して「利用する」と答えた世帯は84％、「利用したくない」は42％、あとの24％は「わからない」と答えている。地域別にみると地域Ⅰでは「利用する」世帯が88％あるのに対し地域Ⅱでは88％となつてゐる。

夫の従事する職業別に利用希望をみると、公務(事務)がもつとも高く42％をしめており、なかでも地域Ⅰの公務では50.8％と半数を上まわる高い割合をしめている。(表82)

表82 地域別・産業別家事援助制度利用希望別世帯構成比

(%)

地域・産業	利用の有無	利用希望			
		計	利用する	利用したくない	わからない
計	小計	100.0	83.9	41.7	24.4
	製造業	100.0	83.4	41.9	24.7
	運輸通信業	100.0	29.9	44.1	26.0
	公務	100.0	41.7	87.5	20.8
地域Ⅰ	計	100.0	87.8	80.5	25.7
	地域Ⅱ	100.0	28.1	49.4	22.5

2. 利用したくない理由

対象世帯のうち、約4割をしめる「利用したくない」世帯で、その理由として、あげているものは主として家族や、しんせきで間にあわせるというもので、いずれも40％以上をしめている。つぎに多いのは経済的理由で「費用がかかるから」が16％ある。一方、心理的負担や閉鎖的な考え方からくる理由としては「気がねだから」、「うちの中をみられるのはいやだから」というものなどあわせて16％ある。産業別にはあまり大きな差はみられないが、「家族やしんせきで間にあわせる」という世帯の割合が高いのは地域Ⅱで、心理的な理由をあげている割合が高いのは地域Ⅰの方である。

(表83)

表 3.8 利用したくない理由別世帯構成比

理由 地域産業		計	(M.A)(%)					
			家族で 間にあ わせる	しんせき で間にあ わせる	他人は 気がね だから	他人にう ちの中を しられる のはいや だから	費用が かかる から	その他 不明
計	小計	100.0	43.3	40.1	18.1	2.7	16.4	8.9
	製造業	100.0	45.7	38.5	14.5	3.4	16.8	8.0
	運輸通信業	100.0	35.7	45.0	9.2	—	16.4	5.8
	公務	100.0	44.4	37.9	12.9	4.0	16.9	4.8
地域	地域Ⅰ	100.0	41.1	38.4	15.8	3.1	17.4	4.6
	地域Ⅱ	100.0	49.4	41.9	10.1	2.8	15.3	3.2

(注) 計は「利用したくない」世帯数である。

3. 希望料金

家事援助(ホームヘルプ)制度をのぞむ世帯は、対象世帯の1/8強であるが、1日の利用負担額としてどの程度ならよいか質問したところ、無料を希望するものから2,000円以上までさまざまな金額が示されている。地域、産業にも共通して多く分布しているのは、「500円まで」と答えた層では1/8をしめ、つぎに多いのは「1,000円まで」と答えたものの18%、800円までの12%である。

産業別には大きな差はみられないが、地域別には異なり、地域Ⅰでは地域Ⅱにくらべて500円以上の金額を示したものの割合が高い。なかでも、1,000円までと答えたものの割合は地域Ⅰでは28%であるのに対し、地域Ⅱでは8%という大きな差がみられる。従つて平均金額も地域Ⅰでは684円、地域Ⅱでは524円と160円の開きがある。(表3.4・図3)

図 3. 地域別・家事援助制度利用料金の希望額分布

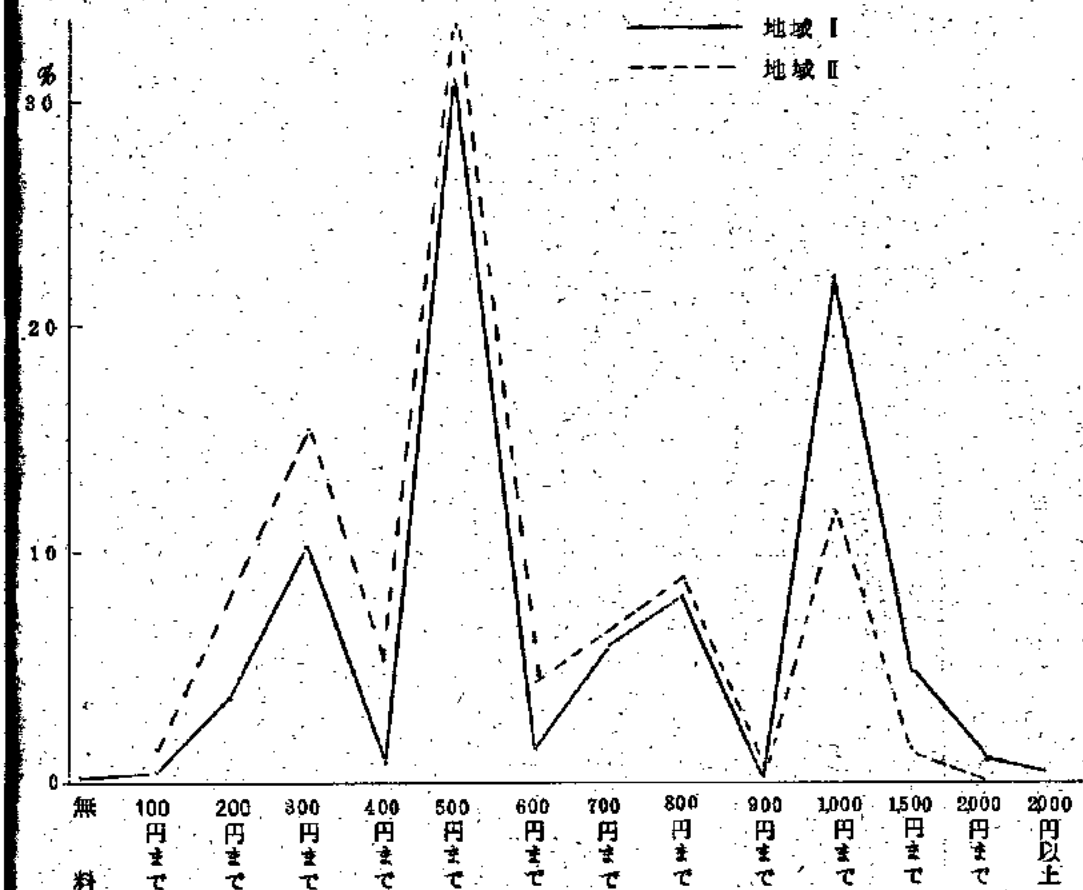


表34 地域別・産業別・希望利用料金別世帯構成比

計=利用希望世帯総数 (%)

地域・産業	金額 計	無料	100	200	300	400	500	600	700	800	900	1000	1500	2000	2001 円以上	不明	平均 金額
			円まで	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	(円)
小計	100.0	0.8	1.7	5.7	12.4	2.9	34.0	2.3	8.0	8.4	0.1	17.8	3.5	0.9	0.1	3.9	629.8
製造業	100.0	0.2	1.7	5.7	14.6	3.2	33.8	2.8	4.9	7.3	0.2	16.9	4.2	1.1	0.2	3.8	624.9
運輸通信業	100.0	0.7	1.4	7.1	7.9	3.8	33.6	1.4	8.6	8.6	—	19.3	1.4	0.7	—	5.7	621.6
公務	100.0	—	2.2	4.3	9.4	1.4	34.9	2.9	7.2	12.3	—	19.6	2.9	0.7	—	2.2	651.9
地域 I	100.0	0.4	1.0	4.4	10.6	1.8	32.6	1.6	5.8	8.6	0.2	23.6	4.6	1.2	0.2	4.4	683.5
地域 II	100.0	—	3.2	3.3	13.8	5.1	37.1	3.0	6.3	7.9	—	6.3	1.2	0.4	—	2.6	524.4

付

表

付表1 産業別・規模別・夫の年齢階級別

産業		家族構成 規模	年齢	計				～ 29才				30才以上
				小計	夫婦・ 婦と子 供①	①+親・ ①+親と その他	①+親 以外の もの	小計	夫婦・ 婦と子 供①	①+親・ ①+親と その他	①+親以 外のも の	
計	小計	100.0 100.0	76.3	22.3	1.4	26.5 100.0	75.7	23.3	1.0	57.8 100.0		
	500人未満	100.0 100.0	74.9	23.6	1.5	24.9 100.0	71.8	27.2	1.0	55.5 100.0		
	500人以上	100.0 100.0	78.0	20.8	1.2	28.5 100.0	79.8	19.2	1.0	60.4 100.0		
製造業	小計	100.0 100.0	75.4	22.9	1.7	23.9 100.0	74.2	24.6	1.2	55.8 100.0		
	500人未満	100.0 100.0	74.1	23.7	2.2	25.8 100.0	71.8	26.8	1.4	54.4 100.0		
	500人以上	100.0 100.0	77.2	21.8	1.0	33.1 100.0	76.7	22.3	1.0	57.8 100.0		
運輸通信業	小計	100.0 100.0	78.9	20.9	0.2	24.9 100.0	77.8	22.2	-	60.1 100.0		
	500人未満	100.0 100.0	76.7	23.8	-	24.4 100.0	72.7	27.3	-	60.3 100.0		
	500人以上	100.0 100.0	86.3	12.8	0.9	26.6 100.0	93.1	6.9	-	58.7 100.0		
公務	小計	100.0 100.0	76.7	21.8	1.5	18.4 100.0	82.0	16.4	1.6	63.8 100.0		
	500人未満	100.0 100.0	76.7	23.3	-	3.3 100.0	-	100.0	-	36.7 100.0		
	500人以上	100.0 100.0	76.7	21.6	1.7	19.9 100.0	88.8	15.0	1.7	66.4 100.0		

家族構成別世帯構成比 (%)

～ 3.9才			4.0～ 4.9才				5.0才 以上				不 明			
夫婦・ 夫婦と 子供① その他	①+親 ①+親 とその他 他	①+親 以外の もの	小 計	夫婦・ 夫婦と 子供① その他	①+親 ①+親 とその他 他	①+親 以外の もの	小 計	夫婦・ 夫婦と 子供① その他	①+親 ①+親 とその他 他	①+親 以外の もの	小 計	夫婦・ 夫婦と 子供① その他	①+親 ①+親 とその他 他	①+親 以外の もの
75.5	24.5	0.9	11.3 100.0	81.7	16.3	2.0	3.0 100.0	78.8	10.6	10.6	1.4 100.0	76.7	23.3	-
78.6	26.4	1.2	14.2 100.0	83.5	14.7	1.8	4.1 100.0	83.7	8.2	8.1	1.3 100.0	66.7	33.3	-
77.5	22.5	0.6	7.9 100.0	77.7	19.3	2.5	1.7 100.0	64.7	17.6	17.7	1.5 100.0	86.7	13.3	-
78.4	26.6	1.4	41.2 100.0	86.3	10.7	2.5	3.0 100.0	100.0	9.5	9.5	1.1 100.0	81.2	18.8	-
70.8	29.2	1.8	14.7 100.0	87.4	10.1	2.5	4.4 100.0	80.6	8.3	11.1	0.7 100.0	88.8	11.2	-
76.5	23.5	0.8	6.5 100.0	85.0	12.5	2.5	1.0 100.0	83.3	16.7	-	1.6 100.0	80.0	20.0	-
81.5	18.5	-	10.4 100.0	69.4	28.6	2.0	2.3 100.0	81.8	18.2	-	2.3 100.0	63.6	36.4	-
80.2	19.8	-	10.6 100.0	68.4	31.6	-	2.2 100.0	87.5	12.5	-	2.5 100.0	55.6	44.4	-
85.9	14.1	-	10.1 100.0	72.7	18.2	9.1	2.8 100.0	66.7	33.3	-	1.8 100.0	100.0	-	-
75.4	24.6	0.5	13.0 100.0	76.7	23.3	-	3.9 100.0	69.2	7.7	23.1	0.9 100.0	100.0	-	-
54.5	45.5	-	43.3 100.0	92.3	7.7	-	16.7 100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
76.5	23.5	0.5	10.0 100.0	70.0	30.0	-	2.7 100.0	50.0	12.5	37.5	1.0 100.0	100.0	-	-

付表2 地域別・産業別・家族構成別・家事

地域	産業	家族構成 家事担当者	計					夫婦および夫婦と子供 ①						
			小 計	妻	夫または妻の母	その他の家族	その他	不明	小 計	妻	夫または妻の母	その他の家族	その他	不明
計	小 計		100.0	95.8	3.0	0.5	-	1.2	100.0	98.8	-	0.4	-	1.0
	製 造 業		100.0	95.0	3.5	0.4	-	1.1	100.0	98.8	-	0.8	-	0.9
	運輸通信業		100.0	96.9	1.9	0.8	-	0.8	100.0	98.7	-	0.5	-	0.8
	公 務		100.0	98.7	2.7	0.8	0.8	2.7	100.0	97.6	-	0.8	-	1.6
Ⅰ	小 計		100.0	95.9	2.3	0.4	0.1	1.3	100.0	98.2	-	0.4	-	1.4
	製 造 業		100.0	95.8	2.8	0.2	-	1.2	100.0	98.6	-	0.1	-	1.3
	運輸通信業		100.0	97.0	1.3	0.4	-	1.3	100.0	98.0	-	0.5	-	1.5
	公 務		100.0	95.2	1.6	1.1	0.5	1.6	100.0	96.8	-	1.3	-	1.9
Ⅱ	小 計		100.0	94.2	4.0	0.7	-	1.1	100.0	99.2	-	0.5	-	0.3
	製 造 業		100.0	93.8	4.6	0.8	-	0.8	100.0	99.2	-	0.5	-	0.3
	運輸通信業		100.0	96.5	2.6	0.9	-	-	100.0	99.4	-	0.6	-	-
	公 務		100.0	91.6	4.2	-	-	4.2	100.0	99.0	-	-	-	1.0

担当者別世帯構成比

(%)

①+親・①+親とその他						①+親以外のもの					
小計	妻	夫または妻の母	その他の家族	その他	不明	小計	妻	夫または妻の母	その他の家族	その他	不明
100.0	88.9	1.83	0.8	-	2.0	100.0	96.7	-	-	3.3	-
100.0	82.8	1.48	0.9	-	1.5	100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	89.8	9.2	1.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	80.8	12.5	-	-	6.9	100.0	80.0	-	-	20.0	-
100.0	86.4	12.4	0.4	-	0.8	100.0	92.8	-	-	7.7	-
100.0	85.1	13.2	0.5	-	1.1	100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	90.9	9.1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	89.7	10.8	-	-	-	100.0	66.7	-	-	33.3	-
100.0	81.2	14.3	1.2	-	3.3	100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	79.5	16.3	1.5	-	2.2	100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	89.3	9.2	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	74.4	14.0	-	-	11.6	100.0	100.0	-	-	-	-

付表3 地域別・産業別・妻の年齢階級別・病気で床についたことの有無別世帯構成比
(昭和42年6月～43年5月)

地域	産業	年令		計		～29才		30～39才		40～49才		50才以上		不明	
		病気で床についた有無		小計		小計		小計		小計		小計		小計	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
計	小計	100.0		56.2		34.7		6.8		1.4		0.9			
		100.0	40.6	59.4	100.0	39.5	60.5	100.0	41.5	58.5	100.0	40.0	60.0	100.0	42.9
	製造業	100.0		58.1		32.7		6.6		1.3		1.3			
		100.0	40.4	59.6	100.0	38.7	61.3	100.0	43.0	57.0	100.0	40.4	59.6	100.0	38.9
	運輸通信業	100.0		57.8		33.9		6.8		1.1		0.4			
		100.0	36.7	63.3	100.0	35.4	64.6	100.0	37.7	62.3	100.0	37.5	62.5	100.0	—
	公務	100.0		45.6		44.4		7.6		2.1		0.3			
		100.0	47.4	52.6	100.0	51.7	48.3	100.0	40.8	59.2	100.0	60.0	40.0	100.0	—
	小計	100.0		61.7		31.1		5.2		0.8		1.2			
		100.0	40.1	59.9	100.0	39.6	60.4	100.0	39.7	60.3	100.0	43.5	56.5	100.0	37.5
	製造業	100.0		63.0		29.2		5.3		0.8		1.7			
		100.0	39.6	60.4	100.0	37.8	62.2	100.0	42.7	57.3	100.0	39.6	60.4	100.0	40.0
I	運輸通信業	100.0		58.9		33.5		5.9		1.7		—			
		100.0	34.7	65.3	100.0	33.1	66.9	100.0	26.6	73.4	100.0	35.7	64.3	100.0	—
	公務	100.0		58.4		37.4		3.7		—		0.5			
		100.0	49.2	50.8	100.0	50.5	49.5	100.0	42.9	57.1	100.0	35.7	64.3	100.0	—
	小計	100.0		48.2		40.0		9.1		2.1		0.6			
		100.0	41.4	58.6	100.0	39.5	60.5	100.0	43.6	56.4	100.0	42.7	57.3	100.0	60.0
	製造業	100.0		49.6		38.9		8.8		2.1		0.6			
		100.0	41.6	58.4	100.0	40.5	59.5	100.0	43.8	56.2	100.0	41.3	58.7	100.0	33.3
	運輸通信業	100.0		56.7		34.3		7.7		0.4		0.9			
		100.0	38.6	61.4	100.0	32.6	67.4	100.0	48.8	51.2	100.0	38.9	61.1	100.0	—
	公務	100.0		29.2		53.4		12.5		4.9		—			
		100.0	45.1	54.9	100.0	54.8	45.2	100.0	39.0	61.0	100.0	50.0	50.0	100.0	—
II	小計	100.0		48.2		40.0		9.1		2.1		0.6			
		100.0	41.4	58.6	100.0	39.5	60.5	100.0	43.6	56.4	100.0	42.7	57.3	100.0	60.0
	製造業	100.0		49.6		38.9		8.8		2.1		0.6			
		100.0	41.6	58.4	100.0	40.5	59.5	100.0	43.8	56.2	100.0	41.3	58.7	100.0	33.3
	運輸通信業	100.0		56.7		34.3		7.7		0.4		0.9			
		100.0	38.6	61.4	100.0	32.6	67.4	100.0	48.8	51.2	100.0	38.9	61.1	100.0	—
	公務	100.0		29.2		53.4		12.5		4.9		—			
		100.0	45.1	54.9	100.0	54.8	45.2	100.0	39.0	61.0	100.0	50.0	50.0	100.0	—

付表4 地域別・産業別・妻の年間病氣就床日数別世帯構成比
(昭和42年6月～43年5月)

(例)														
地域	産業	計	～5日	6～	11～	16～	21～	26～	31～	41～	51～	61日	不明	平均 日数
				11	15	20	25	30	40	50	60	以上		
計	小計	1000	681	139	28	36	12	39	09	06	13	33	54	134
	製造業	1000	645	130	24	36	13	35	10	06	11	26	54	151
	運輸・通信業	1000	602	155	38	42	17	42	04	08	08	21	63	98
	公務	1000	618	158	33	29	05	48	14	05	24	38	48	122
I	小計	1000	647	151	27	32	11	32	12	05	11	38	39	121
	製造業	1000	669	143	20	27	14	29	14	05	11	27	41	120
	運輸・通信業	1000	600	173	55	36	-	36	09	09	-	27	55	95
	公務	1000	610	164	27	45	09	36	09	-	18	64	18	149
II	小計	1000	607	128	30	42	14	48	06	08	16	32	74	152
	製造業	1000	608	109	29	51	11	48	04	07	11	51	76	208
	運輸・通信業	1000	601	141	23	47	31	47	-	08	16	16	70	91
	公務	1000	617	141	40	10	-	61	20	10	30	-	71	90

注) I 計欄は病気で床についたことのある世帯数である。付表3を参照。

付表5 地域別・産業別・妻の病気時の家事代行者別世帯構成比

(M・A)例

地域	家事代行者 産業	計	同居の家族							親せきの人					近所		不明
			小計	夫	妻の母	妻の父	子供	その他	不明	小計	夫の母	妻の母	その他	不明	の人	の人	
計	小計	100.0	74.8						25.8					2.3	1.1	2.1	3.0
		100.0	57.2	21.0	5.4	10.8	4.1	0.5	100.0	23.7	6.1	7.1	1.0				
	製造業	100.0	78.0						22.7					1.7	1.0	1.9	2.2
		100.0	59.6	20.4	8.8	10.2	4.5	0.7	100.0	23.9	6.1	8.2	2.0	-			
	運輸・通信業	100.0	67.6						31.9					5.0	0.4	1.7	3.8
		100.0	57.1	24.8	8.7	11.8	5.0	-	100.0	26.3	6.1	8.4	-				
	公務	100.0	72.2						29.2					1.4	2.4	2.9	4.8
		100.0	68.9	19.2	7.9	11.9	2.0	-	100.0	19.7	6.2	18.0	4.9				
I	小計	100.0	74.5						27.0					2.6	0.9	1.8	2.0
		100.0	72.2	18.8	8.4	9.8	4.1	-	100.0	26.8	6.0	20.1	1.7				
	製造業	100.0	76.2						24.7					1.8	0.7	1.8	2.3
		100.0	78.9	17.8	2.4	8.9	8.9	-	100.0	26.6	6.0	21.1	-				
	運輸・通信業	100.0	70.9						28.2					7.3	0.9	-	1.8
		100.0	65.4	21.8	3.8	12.8	6.4	-	100.0	35.5	5.1	25.8	-				
	公務	100.0	70.9						35.5					0.9	1.8	3.6	0.9
		100.0	71.8	16.7	7.7	7.7	2.6	-	100.0	17.9	6.6	12.8	7.7				
II	小計	100.0	75.3						24.1					2.0	1.4	2.4	4.4
		100.0	60.7	24.5	7.9	12.7	4.2	1.1	100.0	19.8	6.3	19.0	-				
	製造業	100.0	80.8						19.6					1.4	1.4	2.2	2.2
		100.0	63.2	24.2	5.8	12.1	5.4	1.8	100.0	18.5	6.3	20.4	-				
	運輸・通信業	100.0	64.8						35.2					3.1	-	3.1	5.5
		100.0	49.4	27.7	18.8	10.8	3.6	-	100.0	20.0	6.8	13.3	-				
	公務	100.0	73.7						22.2					2.0	3.0	2.0	9.1
		100.0	65.8	21.9	8.2	16.4	1.4	-	100.0	22.7	5.4	27.8	-				

注) 1 計額は、病気で床に付たことのある世帯数である。

付表6 地域別・産業別・妻の出産時の家事代行者別世帯構成比

(M・A)例

地域	産業	家事代行者	計	同居の家族						親せきの人					近所の人	雇った人	その他	不明		
				小計	夫	妻の母	妻の父	子供	その他	不明	小計	夫の母	妻の母	その他					不明	
計	小計		100.0	45.4							56.0					1.8	2.5	4.3	4.8	
			100.0	54.8	84.1	10.2	1.8	4.7	0.8	100.0	24.2	6.6	1.4	2.5						
	製造業		100.0	45.2							55.6					1.3	2.1	4.2	5.1	
			100.0	52.1	88.1	8.7	0.8	5.8	—	100.0	24.5	6.7	1.2	2.7						
	運輸・通信業		100.0	43.3							59.0					2.9	3.1	2.2	4.5	
			100.0	60.6	25.4	11.9	2.1	5.7	0.5	100.0	24.0	6.2	1.8	1.1						
	公務		100.0	49.7								53.5					1.9	3.2	7.6	4.1
			100.0	55.4	29.3	14.0	1.9	1.8	1.8	100.0	23.1	6.4	1.5	4.1						
I	小計		100.0	43.5							59.2					1.8	3.0	4.5	3.5	
			100.0	59.6	82.2	7.0	1.1	5.3	0.2	100.0	28.9	6.5	1.4	8.6						
	製造業		100.0	43.0							60.0					1.1	2.2	4.6	4.0	
			100.0	54.9	87.4	6.0	0.8	5.5	—	100.0	24.9	6.7	1.1	8.9						
	運輸・通信業		100.0	44.5							57.3					4.0	4.4	1.8	3.5	
			100.0	71.8	21.8	8.9	2.0	6.9	—	100.0	21.5	5.6	2.1	2.8						
	公務		100.0	44.4								57.9					2.8	5.1	7.9	1.1
			100.0	65.8	21.5	8.9	1.8	2.5	1.8	100.0	22.8	6.3	1.6	8.9						
II	小計		100.0	48.4							51.2					1.6	1.6	3.9	6.7	
			100.0	47.4	36.5	14.6	1.5	3.9	0.5	100.0	24.6	6.6	1.4	9.7						
	製造業		100.0	48.9							47.9					1.8	1.8	3.4	6.9	
			100.0	47.7	39.0	12.9	0.8	5.0	—	100.0	23.7	6.8	1.4	—						
	運輸・通信業		100.0	42.0							60.7					1.8	1.8	2.7	5.5	
			100.0	48.9	29.3	15.2	2.2	4.8	1.1	100.0	26.3	6.7	1.4	—						
	公務		100.0	56.5								47.8					0.7	0.7	7.2	8.0
			100.0	44.9	87.2	19.2	2.6	—	1.8	100.0	24.2	5.6	1.6	4.5						

注) 1 計額は、出産経験のある世帯数である。

付表7 地域別・産業別・家族構成別・出産時の就床日数別世帯構成比

地域	産業	家族構成 日数	計												
			小計	～5日	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61日以上	不明	平均 日数
計	小計	100.0													
		100.0	06	12.7	15.6	16.7	14.5	16.6	7.0	8.0	2.6	2.4	8.4	25.4	
	製造業	100.0													
		100.0	04	12.2	15.3	16.9	15.5	15.8	7.2	8.1	2.4	2.2	9.0	25.6	
I	運輸・通信業	100.0													
		100.0	04	15.0	16.1	16.5	14.8	15.7	6.5	1.6	2.7	2.0	8.7	28.5	
	公務	100.0													
		100.0	1.8	11.4	16.1	16.8	10.1	21.5	7.0	4.4	2.5	3.8	5.1	26.8	
II	小計	100.0													
		100.0	06	15.0	16.9	18.5	11.8	16.7	6.2	2.5	2.3	2.4	7.1	24.4	
	製造業	100.0													
		100.0	02	14.3	17.2	18.7	12.2	15.9	6.8	2.8	2.1	1.9	7.9	24.3	
III	運輸・通信業	100.0													
		100.0	09	19.4	18.5	16.7	11.9	14.5	4.0	1.8	3.1	1.8	8.4	21.6	
	公務	100.0													
		100.0	1.7	12.4	13.6	20.2	9.6	23.5	6.2	2.8	2.2	6.2	1.7	27.8	
IV	小計	100.0													
		100.0	05	9.8	13.8	14.1	18.6	16.5	8.2	3.6	2.7	2.4	10.2	26.9	
	製造業	100.0													
		100.0	08	8.5	12.2	13.8	21.1	15.6	7.9	3.7	2.8	2.6	11.0	27.9	
V	運輸・通信業	100.0													
		100.0	-	10.6	13.7	16.0	17.9	16.9	9.1	1.8	2.8	2.7	9.1	25.5	
	公務	100.0													
		100.0	0.7	10.1	13.7	12.3	10.9	18.8	8.0	6.5	2.9	0.7	9.4	25.4	

注) 1 計欄は出産経験のある世帯数である。

2 出産経験のある世帯のうち「①+親以外のもの」の割合は1%にすぎないので本表から除いた。

付表7-2 地域別・産業別・家族構成別・出産時の就床日数別世帯構成比

地域	産業	家族構成 日数	夫婦・夫婦+子供①												
			小計	～5日	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61日以上	不明	平均 日数
計	小計	76.2													
		100.0	0.7	13.1	16.0	17.2	15.0	14.9	7.2	3.0	2.2	1.9	8.8	24.9	
	製造業	75.1													
		100.0	0.6	12.8	16.0	17.0	15.9	14.1	7.1	3.1	2.2	1.8	9.4	25.8	
I	運輸・通信業	79.4													
		100.0	0.6	14.7	16.1	17.4	15.0	14.7	7.1	1.4	2.8	1.4	9.8	22.8	
	公務	76.3													
		100.0	1.2	12.4	15.4	17.8	10.8	18.7	7.5	5.0	2.5	3.3	5.4	26.3	
II	小計	80.0													
		100.0	0.6	15.4	16.4	19.4	12.2	15.7	6.0	2.6	2.1	1.9	7.7	23.8	
	製造業	77.9													
		100.0	0.8	14.9	16.3	19.5	12.7	14.9	6.3	2.9	2.0	1.5	8.7	23.9	
III	運輸・通信業	85.5													
		100.0	1.0	19.2	19.1	17.0	12.4	13.9	4.6	1.0	3.1	0.5	8.2	21.0	
	公務	83.1													
		100.0	1.4	12.8	13.5	22.3	10.1	21.6	6.1	3.4	1.4	5.4	2.0	26.8	
IV	小計	70.6													
		100.0	0.8	9.9	15.2	13.7	19.4	13.5	9.2	3.7	2.5	2.0	10.7	23.7	
	製造業	70.4													
		100.0	1.2	8.6	15.6	12.4	22.1	12.4	8.6	3.5	2.6	2.8	10.7	27.9	
V	運輸・通信業	73.1													
		100.0	-	9.4	12.5	18.1	18.1	15.6	10.0	1.9	1.3	2.5	10.6	25.0	
	公務	67.4													
		100.0	1.1	11.8	13.2	10.8	11.8	14.0	9.7	7.5	4.3	-	10.8	25.8	

付表7-3 地域別・産業別・家族構成別・出産時の就床日数別世帯構成比

地域 産業		家族構成		① + 親または親とその他											平均 日数
		日数		小計	～5日	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	31 ～ 40	41 ～ 50	51 ～ 60	61日 以上	
計	小計	22.5 100.0		0.2	11.4	15.2	15.4	12.9	22.0	6.8	3.0	3.4	4.0	5.7	27.0
	製造業	23.2 100.0		-	11.2	13.8	17.0	13.5	20.8	7.7	3.2	3.2	3.5	6.1	26.7
	運輸・通信業	20.4 100.0		-	15.4	16.5	12.1	14.3	19.7	4.4	2.2	4.4	4.4	6.6	26.4
	公務	22.5 100.0		1.4	7.0	19.7	12.7	8.5	31.1	5.6	2.8	2.8	5.6	2.8	28.8
I	小計	19.1 100.0		0.4	12.9	13.2	15.0	9.6	21.6	7.1	2.5	3.3	4.6	3.8	26.8
	製造業	21.2 100.0		-	12.8	20.6	16.1	10.0	20.0	8.8	2.8	2.8	3.3	3.3	25.9
	運輸・通信業	14.1 100.0		-	18.7	15.6	15.6	9.4	18.8	-	3.1	3.1	6.3	9.4	25.5
	公務	15.7 100.0		8.6	7.1	14.3	7.1	7.1	85.9	7.1	-	7.1	10.7	-	38.6
II	小計	27.5 100.0		-	8.8	11.1	15.8	16.2	22.8	6.4	3.4	3.4	3.4	7.7	27.2
	製造業	26.8 100.0		-	9.1	4.5	18.2	18.2	22.0	6.8	3.8	3.8	2.8	9.8	27.9
	運輸・通信業	26.9 100.0		-	18.6	16.9	10.2	16.9	20.8	6.8	1.7	5.1	3.4	5.1	26.8
	公務	31.2 100.0		-	7.0	23.8	16.8	8.8	27.7	4.7	4.7	-	2.8	4.7	25.6

付表8 地域別・産業別・家事代行者の補充状況別世帯構成比

(例)

地域	産業	困ったことの有無・理由	計	困 っ た							困らなかつた							不明
				小計	夫が休みにくい	人を雇いたいの費用がたつた	人を雇いたいの費用がたつた	近所にたのみにくい	しんせきが遠い	その他	不明	小計	夫が休みにくい	同居の家族で間にあふ	しんせきが遠い	人がすぐやとえる	その他	
計	小 計		100.0	38.0								56.6						3.2
			100.0	93	141	320	-	400	38	08	100.0	103	399	438	-	51	14	2.2
	製 造 業		100.0	37.3								56.6						3.5
			100.0	51	158	332	-	421	32	06	100.0	96	427	415	-	52	19	2.6
	運 通 信 業		100.0	35.8								60.1						2.8
I			100.0	26.2	71	250	-	351	42	24	100.0	103	319	525	-	28	25	1.3
	公 務		100.0	44.1								51.7						2.7
			100.0	47	158	356	-	884	55	-	100.0	135	398	378	-	82	12	1.5
	製 造 業		100.0	41.0								54.0						2.4
			100.0	16	159	342	-	471	85	09	100.0	118	372	438	-	55	17	2.6
II	製 造 業		100.0	39.0								55.2						2.8
			100.0	34	171	351	-	474	29	09	100.0	113	405	416	-	54	12	3.0
	運 通 信 業		100.0	39.0								58.5						0.8
			100.0	38	38	293	-	446	43	22	100.0	130	261	544	-	22	48	1.7
	公 務		100.0	53.0								42.2						2.7
III			100.0	62	172	354	-	485	51	-	100.0	127	354	405	-	11	14	2.1
	小 計		100.0	33.7								60.6						4.3
			100.0	286	109	281	-	274	43	07	100.0	83	434	428	-	46	09	1.4
	製 造 業		100.0	34.5								59.0						4.6
			100.0	217	138	294	-	817	39	-	100.0	68	419	458	-	49	06	1.9
IV	運 通 信 業		100.0	32.6								61.8						4.7
			100.0	462	391	197	-	287	39	26	100.0	76	375	507	-	36	07	0.9
	公 務		100.0	32.6								63.9						2.8
			100.0	276	128	362	-	170	64	-	100.0	141	348	435	-	54	22	0.7

付表9 産業別・規模別・妻の病状時における夫の欠勤状況別世帯構成比

地域産業		欠勤の有無 日数	計	過去1年 間欠勤した 世帯の割合 (%)	休　　人　　だ																休 ま な い	不 明
					小計	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日 以上	不明	平均 日数				
計	小　　計	100.0	40.6	17.7	100.0	27.0	23.4	11.7	6.1	7.4	3.1	1.8	1.0	0.3	3.1	4.1	11.5	3.8	7.9	5.0		
	500人未満	100.0	40.6	17.1	100.0	26.9	22.4	15.6	6.3	6.8	2.4	1.0	1.0	0.5	3.4	4.4	9.8	4.1	8.8	4.8		
	500人以上	100.0	40.6	18.4	100.0	27.6	24.5	7.4	5.9	8.5	3.7	1.6	1.1	—	2.7	3.7	18.8	3.4	6.8	5.4		
製造業	小　　計	100.0	40.4	17.5	100.0	33.0	21.0	10.1	6.9	7.3	2.8	1.2	1.2	—	4.0	3.2	9.3	3.8	8.0	4.9		
	500人未満	100.0	41.0	18.0	100.0	32.3	21.2	11.6	7.5	7.5	0.7	1.4	0.7	—	3.4	3.4	10.3	4.0	8.5	4.4		
	500人以上	100.0	39.4	16.7	100.0	34.3	20.6	7.8	5.9	6.9	5.9	1.0	2.0	—	4.9	2.9	7.8	3.4	7.3	5.4		
運輸 通信業	小　　計	100.0	36.7	14.3	100.0	14.9	26.8	22.4	4.5	3.0	6.0	1.5	1.5	—	1.5	7.5	10.4	4.2	17.1	5.3		
	500人未満	100.0	39.4	15.0	100.0	13.0	27.6	25.9	3.7	1.9	7.4	—	1.9	—	1.9	7.4	9.3	4.2	18.9	5.6		
	500人以上	100.0	27.5	11.9	100.0	23.0	23.1	7.7	7.7	7.7	—	7.7	—	—	—	7.7	15.4	8.8	11.0	4.6		
公務	小　　計	100.0	47.4	23.6	100.0	19.2	23.3	7.7	5.1	11.6	1.3	1.3	—	1.3	1.3	3.3	19.2	3.4	18.4	5.4		
	500人未満	100.0	45.3	16.7	100.0	20.0	—	20.0	—	20.0	—	—	—	20.0	20.0	—	—	5.6	23.3	3.3		
	500人以上	100.0	47.8	24.3	100.0	19.2	30.1	6.8	5.5	11.0	1.4	1.4	—	—	—	4.1	20.5	3.2	17.9	5.6		

付表10 産業別・規模別・妻の出産時における夫の欠勤の状況別世帯構成比

産業	欠勤の有無 日数	計	妻の出 産あり の割合	休　　人　　だ																休 ま な い	不 明
				小計	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日 以上	不明	平均 日数				
計	小　　計	100.0	94.9	49.0															34.1	11.8	
				100.0	21.1	27.3	22.3	6.4	8.3	1.5	6.8	0.6	0.8	2.4	1.0	2.0	3.2				
	500人 未　　満	100.0	94.2	43.3															37.2	13.8	
				100.0	17.1	27.5	25.2	6.4	6.9	1.2	8.7	1.0	0.4	2.3	1.2	2.1	3.4				
製造業	500人 以　　上	100.0	95.6	55.5															30.6	9.5	
				100.0	24.7	27.3	19.6	6.3	9.5	1.8	5.1	0.2	0.2	2.5	0.9	1.9	3.0				
	500人 未　　満	100.0	94.6	51.1															31.1	12.5	
				100.0	25.6	23.5	22.9	5.6	6.9	0.8	4.1	0.3	0.1	2.2	0.4	1.3	2.8				
製造業	500人 以　　上	100.0	93.8	46.2															32.0	15.6	
				100.0	20.6	23.3	25.9	6.1	7.5	1.1	4.5	0.5	—	1.9	0.5	2.1	2.9				
	500人 未　　満	100.0	95.7	57.6															29.8	8.3	
				100.0	30.8	23.3	19.6	5.1	6.3	0.6	3.7	—	0.3	2.6	0.3	1.4	2.7				
運輸 通信業	小　　計	100.0	95.1	43.9															42.4	8.7	
				100.0	7.3	24.3	19.4	8.7	9.2	1.9	17.5	1.9	1.0	3.9	3.4	1.0	4.5				
	500人 未　　満	100.0	94.7	37.8															48.3	8.6	
				100.0	8.8	23.5	22.1	6.6	5.1	1.5	20.6	2.2	1.5	3.7	2.9	1.5	4.5				
運輸 通信業	500人 以　　上	100.0	96.3	64.2															22.9	9.2	
				100.0	5.7	25.7	14.3	12.9	17.1	2.9	11.4	1.4	—	4.3	4.3	—	4.5				
	500人 未　　満	100.0	95.5	46.5															35.6	13.3	
				100.0	17.5	23.5	23.4	6.5	13.6	3.9	5.2	—	—	1.3	0.6	4.5	3.2				
公務	500人 未　　満	100.0	100.0	30.0															43.3	24.7	
				100.0	—	22.2	44.5	11.1	11.1	—	—	—	—	—	—	11.1	3.1				
	500人 以　　上	100.0	95.0	48.2															34.9	12.0	
				100.0	18.6	23.5	22.1	6.2	13.8	4.1	5.5	—	—	1.4	0.4	4.1	3.3				

付表 11 地域別・産業別・家事援助制度利用

地域	利 用 希 望 金 額・理 由 産 業	計	利 用 す る										
			小 計	無 料	100円 ま で	200	300	400	500	600	700	800	900
計	小 計	1000 100.0	33.9 0.8	1.7	5.7	12.4	2.9	8.40	2.8	6.0	8.4	0.1	17.8
	製 造 業	1000 100.0	33.4 0.2	1.7	5.7	14.6	3.2	8.8	2.8	4.9	7.2	0.2	16.9
	運 輸・ 通 信 業	1000 100.0	29.9 0.7	1.4	7.1	7.9	3.6	8.8	1.4	8.6	8.6	-	19.3
	公 務	1000 100.0	41.7 -	2.2	4.8	9.4	1.4	8.49	2.9	7.2	12.8	-	19.6
I	小 計	1000 100.0	37.8 0.4	1.0	4.4	10.6	1.8	32.6	1.5	5.8	8.6	0.2	22.6
	製 造 業	1000 100.0	36.3 0.8	0.9	4.9	12.6	2.1	32.9	1.8	4.8	7.1	0.8	21.8
	運 輸・ 通 信 業	1000 100.0	33.5 1.8	-	3.8	6.8	1.3	31.6	-	10.1	8.9	-	26.6
	公 務	1000 100.0	50.8 -	2.1	8.2	7.4	1.1	32.0	2.1	7.4	18.8	-	22.8
II	小 計	1000 100.0	28.1 -	3.2	8.8	15.8	5.1	37.1	3.8	6.8	7.9	-	8.8
	製 造 業	1000 100.0	28.4 -	3.4	7.4	18.9	5.4	36.5	3.4	6.1	7.4	-	6.1
	運 輸・ 通 信 業	1000 100.0	26.2 -	3.3	11.5	9.8	6.8	36.0	3.3	6.6	8.2	-	9.8
	公 務	1000 100.0	30.6 -	2.8	6.8	13.6	2.8	41.0	4.5	6.8	9.1	-	13.6

希望の有無別世帯構成比

(%)

					利 用 し た く な い							わからない
1,500	2,000	2,000 円以上	不明	平均金額	小計	家族で 間にあ わせる	しんせ きで間 にあわ せる	他人は 気がね だから	他人に うちの中 をしる のはい やから	費用が かかる から	その他 (不明)	
8.5	0.9	0.1	3.9	629.8	41.7	48.8	40.1	13.1	2.7	16.4	3.9	24.4
4.3	1.1	0.2	3.8	624.9	41.9	45.7	38.5	14.5	3.4	16.3	3.0	24.7
1.4	0.7	-	5.7	621.6	44.1	85.7	43.9	9.2	-	16.4	5.8	26.0
2.9	0.7	-	2.2	651.9	57.5	44.4	37.9	12.9	4.0	16.9	4.8	20.8
4.6	1.2	0.2	4.4	683.5	36.5	41.1	38.4	15.8	3.1	17.4	4.6	25.7
5.2	1.2	0.8	4.8	673.8	37.2	42.5	37.1	17.1	3.9	17.7	4.2	26.5
2.5	1.3	-	6.3	704.7	40.3	35.8	45.8	12.6	-	15.8	4.2	26.3
4.8	1.1	-	3.2	699.6	28.3	41.5	34.0	13.2	3.8	18.9	7.5	21.4
1.3	0.4	-	2.8	524.4	42.4	45.7	41.9	10.1	2.9	15.3	3.2	22.5
2.0	0.7	-	2.7	519.1	50.0	49.8	40.2	11.1	2.7	14.6	1.5	21.6
-	-	-	4.9	515.5	48.1	35.7	46.4	6.3	-	17.0	7.1	25.8
-	-	-	-	553.4	42.3	46.5	40.8	12.7	4.2	15.5	2.8	20.1

主婦の病氣・出産時における家事処理についてアンケート

昭和43年5月
労働省婦人少年局

I おたくの家族でいまいつしよに住んでいる人について記入して下さい。

No.	あなたと の病氣	清年冷 病	職業(商業、農業、内職などうちで) 稼働(している仕事もかいて下さい)	家事 担当者	夫と妻のはたらく時間	夫と妻の通勤時間
1	本人	才	有() 無()	無	午前・午後 時～午前・午後 時	時間 分
2			有() 無()	無	午前・午後 時～午前・午後 時	時間 分
3			有() 無()	無		
4			有() 無()	無		
5			有() 無()	無		
6			有() 無()	無		
7			有() 無()	無		
8			有() 無()	無		

(家事担当者欄にはふだんおたくで家事を主になつてしている人に○印、手伝つている人には○印をつけて下さい。)

II 主婦が病氣をしたときのことをお書きします。

1. おたくでは過去1年間で主婦が病氣で床についたことがありますか。

- (1) ある → (何回くらいですか) () 回
(2) ない → (おわけて何日くらいですか) () 日

2. 最近ではいつ床につきましたか。

- (1) 今年になつてから (2) 去年 (3) 1昨年以前
3. そのときは何日床につきましたか。 () 日

4. そのとき誰が家事をしましたか。

- (1) 同居の家族 次のうちした人に○をつけて下さい。
→ 夫、妻の母、妻の母、子供、その他
(2) しんせきの人、それはだれですか。 ()
(3) 近所の人 (4) 人をやとつた (5) その他 (具体的に書いて下さい)

III 主婦のお産(もつとも最近の出産について)のときのことをお書きします。

1. 最近のお産はいつでしたか。

- (1) 出産経験なし (2) 今年 (3) 去年 (4) 1昨年以前

2. おたくではお産のとき家事をしないで床についたのは何日くらいですか。
お産の後、入産した日も含めて書いて下さい。 () 日

3. そのとき誰が家事をしましたか

- (1) 同居の家族 次のうちした人に○印をつけて下さい。
→ 夫、妻の母、妻の母、子ども、その他
(2) しんせきの人、それは誰ですか。 ()
(3) 近所の人 (4) 人をやとつた (5) その他 (具体的に書いて下さい)

IV おこさんのいる共稼ぎのおたくにお書きします。

1. 今年になつてから子供の病氣で学校や保育園・幼稚園を休ませたことがあるりますか。

- (1) ある (2) ない

そのときは誰がみていましたか。 何日くらいですか。

- イ 妻がとめを休んでみた () 日
ロ 夫がとめを休んでみた () 日
ハ その他の家族がみた () 日
ニ 近所の人にたのんだ () 日
ホ しんせきの人にたのんだ () 日
ヘ 人をやとつた () 日
ト その他 () 日
合計 () 日

V 家事の手がわりについてお書きします。

1. おたくでは主婦の病氣や出産のとき家事の手がわりに困りましたか。下の
おてはまるところをかこんで下さい。

- (1) 困つた (2) 困らなかつた (3) その他
→ イ、夫が休みにくい
ロ、人をやといたいがたのむところがない
ハ、人をやといたいが費用がかかりすぎる
ニ、近所にたのみにくい
ホ、しんせきが遠い
ヘ、その他 ()

2. 主婦の病氣・出産のとき夫がとめを休みましたか。

- (1) 病氣のとき(過去1年間のうち) (2) 出産のとき(もつとも最近の例)
イ 休まなかつた イ 休まなかつた
ロ 休んだ ロ 休んだ (のべ日数) (のべ日数)
ハ 休んだ ハ 休んだ (日ぐらい) (日ぐらい)

3. 過去1年ぐらいの間で主婦の病氣・出産のときに人を雇つた場合の費用は
どのくらいかかりましたか。

- (1) 雇つた (2) 雇つたことがない
1日の日当 円 計 円
1日の交通費 円
1日の食事代 円
→ 現物で食料を出したときは何食分でしたか。
1食 2食 3食

4. 家事の手がわりが必要な場合、安い費用で信用できる家事援助者(ホームヘルパー)が、たのめるような制度があれば利用しますか。

- (1) 利用する (2) 利用したくない (3) わからない
おたくで負担する分と
して費用はいくらぐら
いならいですか
(1日 円まで)
イ、家族で間にあわせる
ロ、しんせきで間にあわせる
ハ、他人は気がねだから
ニ、他人にうちの中をしらせるのはいやだから
ホ、費用がかかるから
ヘ、その他 ()

どうもありがとうございました。

都道府県名	事業所番号	産業分類番号	事業規模	対象番号	事業所連絡先または提出先
			① 500人未満 ② 500人以上		

この欄は記入しないで下さい。

主婦の病氣・出産時における家事処理についての調査
結 果 報 告 書

昭和48年 9月30日印刷

昭和48年10月10日発行

発行者 東京都千代田区大手町1の7
労働省婦人少年局
印刷所 いずみ商事株式会社
